

英語の節構造と NegP 分析再考

岩 本 弘 道

Yes, I Splits and Neg Heads! — The NegP Analysis Revisited

Hiromichi IWAMOTO

Abstract

This paper is an attempt to examine and to refute the arguments presented by Murakami (1995) and Matsubara (1997) against postulating a Negation Phrase (NegP) headed by a functional category Neg for the analysis of English negative sentences. The postulation of the Neg projection in the clause structure has recently been proposed by a number of authors, such as Pollock (1989) and Belletti (1990) especially for some Romance languages, and Chomsky (1989/1991) for English among others. My previous paper, Iwamoto (1994), also endorsed the NegP analysis. On the other hand, both Murakami and Matsubara cast doubt on the NegP analysis and advocate the traditional IP analysis and propose what can be called 'an I-Negation analysis'; they are in accord in proposing that the negative formative *not* is adjoined to Infl in sentential negation. This paper shows that the main claims of Murakami and Matsubara that contrary to the predictions of the NegP analysis, Infl and Neg in English form a complex head and moreover, Neg and the following VP do not constitute a single constituent are in fact not well-founded either on the logical or empirical ground. It is also shown that the allegedly problematic data they adduce to support their I-Negation analysis can be fairly well dealt with in terms of the NegP analysis too.

Keywords: Functional categories (機能範疇), Negative questions (否定疑問文), Neg-Incorporation (否定辞編入), NegP (否定辞句), Split-Infl Hypothesis (分離 Infl 仮説)

岩本 (1994) では、英語の否定文の分析として、Pollock (1989)に始まる「分離 Infl 仮説」に基づいて、否定辞の *not* を機能範疇主要部とする NegP を仮定する分析の方が、*not* を副詞の一種として指定部にみると分析し NegP を認めない C. L. Baker (1991) や Ernst (1992) などの分析よりも望ましいものであることを主張した。NegP 分析を認めないものとしては、この他にも「分離 Infl 仮説」そのものを否定して、少なくとも英語の節構造は、Chomsky (1986) までの枠組みとされた IP 分析が正しいとするものが考えられるが、実際、最近の機能範疇仮説に対する見直しの傾向に従って、この手の主張が散見される。⁽¹⁾

本稿では、このような IP 分析を支持し、否定文に関する NegP の存在を否定する分析で、最近目に止ま

ったいくつの分析を取り上げて、そこで議論を検討していく。そして、それらの議論が必ずしも NegP 分析を否定するのに十分な説得力を持つものではないことを主張し、依然として NegP 分析が、少なくとも IP 分析と同等には、有効であることを示して行きたい。

とりわけ、こうした IP 分析を支持するもののうち、本稿では最近目についた Murakami (1992, 1995) 及び 松原 (1997) が提出する NegP 分析に対する批判を検討していく。

これらの著者によって主張されている NegP 分析に対する批判をまとめると本質的には次の2つの主張に還元できる。

A: 屈折辞 I と否定辞 *not/-n't* が構成素 I を成してい

るが、NegP 分析ではこのことが正しく捉えられない。(村上の主張)

B: 否定辞 not とそれに後続する語句は、NegP 分析が主張するような構成素を成していることを示唆する経験的証拠はない。(松原の主張)

そしてこの2つの議論から、両者はともに次のような結論を導き出す。

C: I 否定分析ではこうした問題は生じない。従って、IP 分析の方が NegP 分析よりも好ましい。

しかしながら、これらの議論が不十分なものであり、NegP 分析を否定することにはならないことを見していくのが本稿の目的である。

そうした検討に入る前に、次節でまず NegP 分析と IP 分析に基づいた I 否定分析の概要を簡単に見ておくことにする。

1. 理論的背景：NegP 分析と I 否定分析の比較

1.1 拡大節構造と NegP 分析

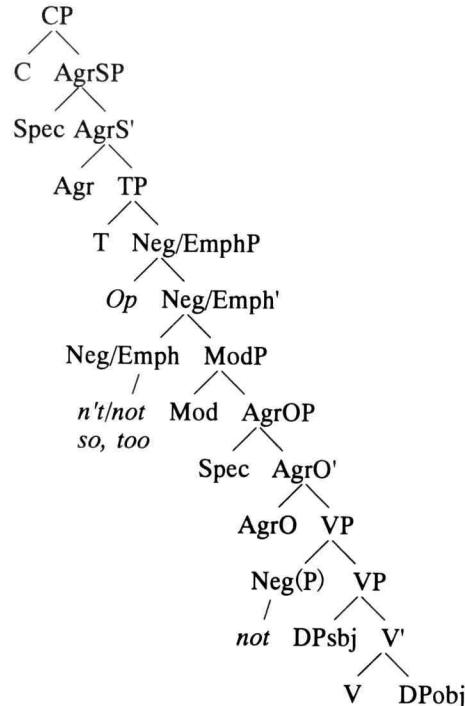
(Cf. 岩本 1994: 46)

1.1.1 分離 Infl 仮説と拡大節構造

Pollock (1989) は主としてフランス語と英語のデータを基に、動詞移動の先が屈折辞1つでは説明できない場合があることを指摘し、機能範疇である屈折辞 I を時制辞 T と一致要素 Agr の2つに分けるべきであると主張した。このような Pollock の分析を「分離 Infl 仮説」と呼び、この仮説に基づいた節の構造を「拡大節構造」と呼ぶ。⁽²⁾ Cf. Chomsky (1989/91), Kayne (1989), Belletti (1990)。

岩本 (1994)では、英語の否定文の分析として、この Pollock (1989)の「分離 Infl の仮説」に基づいた Chomsky (1989/91) の仮定を中心に Laka (1990), Jaeggli & Hyams (1993) を参考として、次のような拡大節構造を仮定した。その際に、法助動詞や助動詞の have や be は原形のまま基底生成され、その位置から屈折に必要な機能範疇の素性を受け取るため(さらにはそれと、同時に主語や目的語に格を付与するため)に、AgrO, T, AgrS へと主要部移動していくものとした。また、英語の否定辞は接辞的な Neg 主要部であり、さらに NegP 指定部には空演算子 Op があるという主張をした。したがって、否定文の場合には、次のような構造を持つことになるとした。

(1.1)[CP C [AgrSP Spec AgrS [TP T ([^{EmphP}_{NegP} Op Emph] ModP Mod [AgrOP Spec AgrO ([VP Neg] [VP DPsbj [V DObj]]]]])]



ここで、Emph は強調辞を、Neg/EmphP 指定部にある Op は空演算子を、ModP は法助動詞句を表す。そして、法助動詞は本動詞と違って θ 格子 (theta-grid) を持たないので指定部 Spec を投射しないとする。

本稿でも、基本的には、英語否定文の基本構造は上のようなものであると考えるが、最近の研究成果を取り入れ、細かな点で以下に示すような幾つかの修正を行う。

1.1.2 拡大節構造分析とその修正

本稿でも基本的には Chomsky (1989/91) での節構造を仮定するが、まず、Chomsky (1992)の照合理論の提案に従って、岩本 (1994)での接辞線下げとそれに伴う LF での動詞線上げは必要ないとする。従って、動詞は基底の VP 主要部の位置で屈折要素及び必要な統語素性を備えており、それが LF までに対応する機能範疇主要部に移動・付加されることで照合されるという立場をとる。主要部移動に關しても、Chomsky (1992)での照合理論を仮定するので、顕在的な主要部移動(動詞移動)は付加操作のみとなる。また、経済性の原理より、移動は形態的特徴の照合のための最終手段として起こる、しかも「自らの素性照合を満足するためだけに移動は生じる」という Greed の原理に従うと

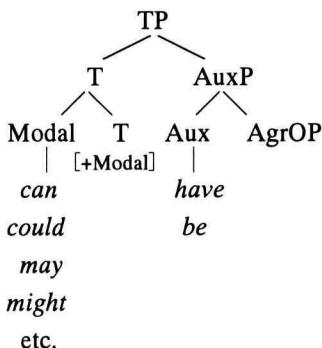
する。⁽³⁾ また、格理論については、Chomsky (1993)を発展させた Watanabe (1993) の機能範疇を用いた「Agrに基づいた格照合理論」を仮定する。従って、次のような節構造で主格は AgrSP で AgrS-T によって照合され、目的格は AgrOP で AgrO-V によって照合されることになる。

- (1.2) [CP C [AgrSP AgrS [TP T [NegP Neg ([AuxP Aux) [AgrOP AgrO ([VP Adv) [VP DPsbj [V' V DPobj]]]])]]]

ここで、VP 内部主語仮説に従い主語名詞句 DPsbj は基底で(融合操作 merge によって) VP 指定部にされるが、主格の照合のために AgrSP 指定部へと移動することになる。

本稿では岩本(1994)での ModP は特に仮定せず、法助動詞は基底で時制辞主要部 T に付加されるとする。また相助動詞の have/be は VP ではなく AgrOP の上に位置する助動詞句 AuxP の主要部として基底生成されるとする。⁽⁴⁾ また do-挿入に関しては、Watanabe (1993, Ch.3) が助動詞の do も法助動詞の一種であると考え、基底構造において T[+Modal] に付加され、さらに、この do は虚辞の一種であるので、LF での「完全解釈の原理」に違反しないために、最終的には消去される必要があるとしている。従って英語の have/be 繰上げは do-置換となり、これによって虚辞の do は LF に至る前に消去されることになる。また、英語の語彙的動詞は顕在部門では移動しないので、LF 移動によって do 置換すると考える。本稿では、この Watanabe (1993)の分析に従うこととする。

- (1.3)



AgrS と T の2つの機能範疇の存在に関しては、Watanabe (1993: 185ff.)によれば、次のような例文が示す定形動詞と副詞の位置は、文副詞が TP に付加されているとすると、英語の法助動詞や助動詞の have や be は顕在統語論で随意的に T から AgrS へと移動することを示唆している。Cf. also Belletti (1990), Pollock (1989, 1994/1997), Watanabe (1995), Radford (1997)

- (1.4) a. John certainly will make serious mistakes.
b. John will certainly make serious mistakes.

- (1.5) a. [AgrSP John AgrS [TP certainly [TP will-T [AgrOP AgrO [VP make serious mistakes]]]]].
b. [AgrSP John will-T-AgrS [TP certainly [TP t [AgrOP AgrO [VP make serious mistakes]]]]].

- (1.6) a. John has already read that book.
b. John already has read that book.

- (1.7) a. [AgrSP John AgrS [TP already [TP has-T [AuxP t [AgrOP AgrO [VP read that book]]]]].
b. [AgrSP John has-T-AgrS [TP already [TP t [AuxP t [VP t read-v [AgrOP that book [VP t t]]]]].

一方、次の例が示すようにフランス語の定形動詞は助動詞、本動詞ともに義務的に AgrS まで移動せねばならず、T に留まっていることはできない(Pollock 1989)。対応する英語の文と比較せよ。また(1.9d)は英語の本動詞が VP から外へでないことを示している。

- (1.8) AgrS T V
a. *Jean probablement a fait plusieurs erreurs.
b. Jean a probablement fait plusieurs erreurs.
c. John probably has made several mistakes.
d. John has probably made several mistakes.

- (1.9) AgrS T V
a. *Jean probablement aime la linguistique.
b. Jean aime probablement la linguistique.
c. John probably likes linguistics.
d. *John likes probably linguistics.

こうしたデータは、節の構造において AgrS と T の2つの機能範疇が必要であることを示唆している点で興味深い。⁽⁵⁾

それに対して、Watanabe (1993: 191ff.) によれば、法助動詞と同じく T に付加される助動詞の do は、法助動詞と異なり基底生成される T から動かない。これは不必要な操作は行わないという「経済性の原理」によるとされている。従って、助動詞の do が生じる否定文などでは文副詞が do の右側に生じることはないことが説明される。

- (1.10) a. Nora probably did not open the letter.
b. *Nora did probably not open the letter.
c. *Nora did not probably open the letter.

また、ここで見た法助動詞の T-to-AgrS 移動は随意的なものであるが、こうした随意的な移動は形態論的素性の照合のためにしか移動は起こらないとする極小主義モデルでは一般に許されないが、ここでは Watanabe (1993) の分析に従って、助動詞の随意的移動があるとしておく。

1.1.3 NegP 分析：機能範疇としての Neg

Pollock は T や Agr 同様に否定辞 Neg も機能範疇であり、独自の投射を持つものとした。この機能範疇としての否定辞句を仮定して否定文を分析する分析を NegP 分析と呼び、岩本(1994)ではそれを発展させたわけであるが、その後筆者の考えもやや変わったので、ここでは、後述の I 否定分析との比較のための必要上、本稿で仮定する NegP 分析の概要を再び見て行く。⁽⁶⁾

NegP の位置

まず、節構造における NegP の位置についてであるが、本稿でも、岩本 (1994)と同じように、節内における NegP の位置については、Chomsky (1989/1991), Watanabe (1993), Henry (1995), Radford (1997) らに従って、TP の下で AgrO/AuxP の上にある、すなわち NegP は時制辞 T の補部であるとする。

- (1.10) [CP C [AgrSP AgrS [TP T [NegP Neg ([AuxP V AUX)
[AgrOP AgrO [VP SUBJ V ...

このことは、NegP が時制辞 T によって選択・認可されることを示しているものと解釈できる。⁽⁷⁾ そして本稿では NegP の認可条件にして、Laka (1990/94)に従い、次の時制辞による c 統御条件 (Tense C-command Condition: TCC) を仮定する。さらに、後述のように非定形節では NegP を仮定しないので、NegP の認可は単なる時制辞ではなく [+Tense] T によって成されると仮定する。⁽⁸⁾ Cf. also Acquaviva (1993)

(1.11) 修正「時制辞 c 統御条件」

否定辞主要部 Neg は (S 構造 /LF で) 時制辞 [+Tense]T に c 統御されていなければならない。

(1.12) c 統御の定義：

節点 α が節点 β を c 統御するのは、 α と β が互いを支配せず、 α を支配する全ての節点が β をも支配する場合、その場合に限る。

とりわけ Watanabe (1993) は、次のような副詞と主語の位置の議論に基づき、NegP が TP の下にあることを示している。先に見たように Watanabe によれば、文副詞の生起を TP 付加であるとすると、英語の法助動詞

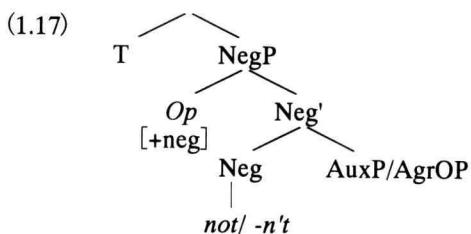
は随意的に T から AgrS へ移動することが可能であったが、次のような例はこの助動詞移動が否定文で生じた例である (Watanabe (1993: 200, fn. 25), Cf. also C. L. Baker (1991)).

- (1.14) a. Nora will probably not open the letter.
b. Nora probably will not open the letter.
- (1.15) a. Nora probably was not opening the letter.
b. Nora was probably not opening the letter.
- (1.16) a. Nora probably was not killed in the accident.
b. Nora was probably not killed in the accident.

こうした例は、Neg よりも上の位置に助動詞が生じる機能範疇主要部が2つ必要であることを示している。そして、Neg が TP の下にあるとすれば、その2つの主要部の位置とは T と AgrS ということになる。

NegP の内部構造

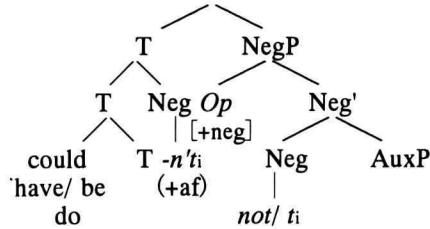
次に、NegP の内部構造についてであるが、これも岩本 (1994) と同様に本稿でも Ouhalla (1990) に従って、not, -n't はともに NegP の主要部であり、NegP の指定部には否定の空演算子 Op [+neg] があるとする。そして、機能範疇の指定部は一般に非 A 位置であることから、この指定部にある空演算子が Ross (1984) や Rizzi (1990) によって指摘された非 A 移動における「島効果」を説明すると考える。



否定辞縮約と否定疑問文の派生：Neg 編入分析

否定辞縮約の場合には NegP 主要部である-n't が拘束形態素である接辞 (+af) であるために、単独で NegP に生起できず、すぐ上の T へと主要部移動すると考える。これは一種の編入操作であるので Neg 編入と呼んでおく。一方、否定辞 not の方は、自由形態素であるので主要部移動はしなくともよい。

(1.18)



この差は、否定疑問文における次のような文法性の差異からわかる。英語の疑問文は時制辞主要部 T が AgrS を経て CP の主要部 C の位置へ移動する。従って NegP 編入によって T に付加された接辞要素の -n't は T 内の他の要素とともに C まで移動するが、移動しないで NegP 主要部の位置に残っている自由形態素の not は C まで移動することはできない。Cf. Akmajian & Heny (1975), Culicover (1982), 岩本 (1994)

- (1.19) a. Couldn't John solve the problem?
b. *Could John-n't solve the problem?
c. *?Could not John solve the problem?
d. Could John not solve the problem?

- (1.20) a. Haven't you finished your homework?
b. *Have you-n't finished your homework?
c. *?Have not you finished your homework?
d. Have you not finished your homework?

- (1.21) a. Didn't she sing well?
b. *Did she-n't sing well?
c. *Did not she sing well?
d. Did she not sing well?

また、次のような否定辞 not の生じない否定文でも、NegP は存在すると仮定すると、NegP の主要部は空の否定辞 ϕ [+neg] であることになり、hardly, seldom, nothing などの否定要素はそれぞれ下に示すように LF で NegP の指定部の位置に移動して、指定部—主要部一致により NegP の認可を受けることになる(ここでは動詞の LF 移動は無視する)。Cf. Nakamura (1994), Haegeman (1995)

- (1.22) John said nothing.
(= John did not say anything).

[_{AgrSP} John AgrS [_{TP} T [_{NegP} Spec ϕ [_{AgrOP} AgrO [_{VP} said nothing]]]]]

LF: [_{AgrSP} John AgrS [_{TP} T [_{NegP} nothing: ϕ i [_{AgrOP} t_i AgrO [_{VP} said t_i]]]]]

(1.23) John never turns up on time.

(= John doesn't ever turn up on time)

[_{AgrSP} John AgrS [_{TP} T [_{NegP} Spec ϕ [_{AgrOP} AgrO [_{VP} never [_{VP} turns up on time]]]]]]

LF: [_{AgrSP} John AgrS [_{TP} T [_{NegP} never: ϕ i [_{AgrOP} AgrO [_{VP} t_i [_{VP} turns up on time]]]]]]

- (1.24) John could hardly come up with the answer.

[_{AgrSP} John AgrS [_{TP} could-T [_{NegP} Spec ϕ [_{AgrOP} AgrO [_{VP} hardly [_{VP} come up with the answer]]]]]]

LF: [_{AgrSP} John AgrS [_{TP} could-T [_{NegP} hardly: ϕ i [_{AgrOP} AgrO [_{VP} t_i [_{VP} come up with the answer]]]]]]

結局、本稿では Neg 主要部としては次の3種類があると仮定する。⁽⁹⁾

- (1.25) a. not (自由形態素)
b. -n't (拘束形態素: 接辞要素)
c. ϕ [+neg] (空の主要部)

否定辞の重複: VP 否定の not

また、次のような二重否定の文を生成するためには上の3種類の機能範疇の Neg 以外に VP を修飾する否定副詞の not を仮定する必要がある。このような否定を岩本(1994)に倣って VP 否定と呼ぶ。⁽¹⁰⁾ Cf. Culicover (1982), Radford (1988)

- (1.26) a. The President could not simply not ratify the treaty.
b. You cannot not go to the party.

ここではこの VP 否定の not は VP 副詞と同様に VP に左付加されているものと考える。

- (1.27) a. [_{AgrSP} The President [_{TP} could [_{NegP} not [_{VP} simply [_{VP} not [_{VP} ratify the treaty]]]]]]]
b. [_{AgrSP} You [_{TP} cannot [_{NegP} ϕ [_{VP} not [_{VP} go to the party]]]]]]]

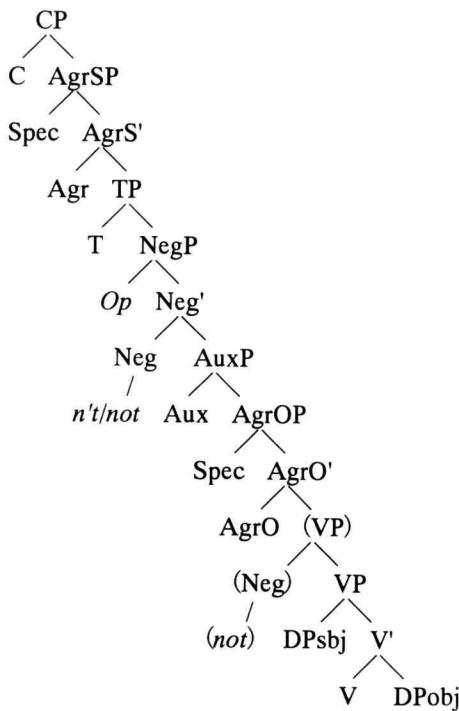
さらに、次のような法助動詞を含んだ否定文の意味解釈の差も VP 否定の not の存在を示唆している。Cf. Rutherford (1998: 212)

- (1.28) a. He must not be here. (i.e. I don't see him anywhere. So I'm sure he isn't here.)
 b. He mustn't be here. (i.e. He should not be allowed to be here. It would spoil everything.)

- (1.29) a. He must [vp not be here]
 b. He mustn't [vp be here]

以上の考察に従って、本稿で新たに仮定する否定文の基本構造は次のようなものになる。

- (1.30) [CP C [AgrSP Spec AgrS [TP Spec T ([NegP
 (Op) [Neg' Neg] [AuxP Aux [AgrOP Spec AgrO
 [vp DPsbj [v' v [vp [v' V DPobj]]]]]]]]]]]



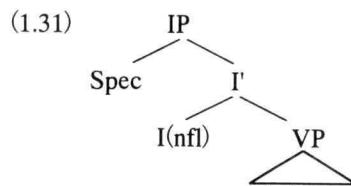
1.2 IP 分析に基づく I 否定分析

続いて、屈折辞 I を T と Agr に分けないで文の構造を分析する IP 分析の特徴を概観し、それから NegP の設定を否定する村上(1993, 1995)と松原(1997)が擁護する、IP 分析を基にした否定文の分析の 1 種である I 否定分析について概観する。

1.2.1 IP 分析

IP 分析とは、主として Chomsky (1981) が *LGB* において提唱した分析で、文の主要部は動詞ではなく、時制や一致を表す屈折辞 I(nfl) であるとし、さらには、文も外心構造ではなく、他の句範疇と同じように X バー理論に従った内心構造を持つもの(Chomsky 1986)

であるとするものし、従来の S は IP であるとする次のような分析が主流を占めるようになった。

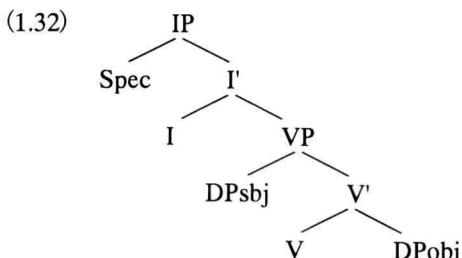


このことは、意味論的にも、文は時制を伴ってはじめて独立した文として生起できることからも支持される。文の中心内容となる命題部 proposition は屈折辞の補部となる動詞句 VP によって表されることになるが、それだけでは抽象的なものであり、時制などを示す屈折辞句 IP と結合して初めて、現実世界の出来事 event を指示できるのである。

これはちょうど名詞句における意味解釈と一致するものであると言える。名詞表現の意味解釈に関しては、名詞(句) N(P) それ自体は指示対象を持たず、決定詞 D(et) を伴ってはじめて指示対象 denotation/referent を持つといえるが、このことは名詞句の外に決定詞 D を主要部とする機能範疇の投射があると仮定することで説明される。このように名詞句を文と平行的に扱う分析を DP 分析という (Abney 1987)。

動詞句内部主語の仮説

そうなると文の命題を表す動詞句内部には、目的語ばかりか、主語も含まれねばならないことになる。そこで、主語名詞句は、それまでのように初めから表層の主語の位置である IP 指定部に直接生成されるのではなく、基底となる D 構造では VP の指定部に生成され、それが「格フィルター」の要請に従って屈折辞から主格を付与するために、IP の指定部へと移動すると分析されるようになった。そのような分析による文の構造は次のようになる。Cf. Kuroda (1988), Fukui & Speas (1986), Chomsky & Lasnik (1993/95)。



Infl の内部構造

さて、Chomsky (1981)によれば、屈折辞は、時制辞 T(ense) と主語に主格を付与し、性・数・人称を表す ϕ 素性から成る一致要素 Agr(eement) からなるとされる。

また、時制と一致の複合体である屈折辞は接辞要素（ここでは過去時制 [+Past] の実現形である動詞の過去形語尾の -ed）であり、肯定文では動詞の末尾へと接辞移動される。

(1.33) I(nfl) → Tense (Agr)

(1.34) a. John played the guitar.

- b. [IP John [I Tense[+Past]] [VP play the guitar]]]
- c. [IP John [I t]] [VP [V play-Tense[+Past]] the guitar]]

また法助動詞も屈折辞に基底生成されることになる。⁽¹¹⁾

(1.35) a. John can play the guitar.

- b. John could play the guitar.

(1.36) a. [IP John [I can] [VP play the guitar]]

- b. [IP John [I could] [VP play the guitar]]]

このように法助動詞が常に屈折辞の Tense と結合して生起することは、現代英語では、語彙動詞とは違い法助動詞には原形がなく、I に to などの独立した要素が生じる不定詞節などの非定形節には生起できないことからも支持される。

(1.37) a. *John wants to can play the guitar.

- b. John wants to be able to play the guitar.

そして、時制を持たない非定形節の場合には、不定詞の to や動名詞などの-ing がこの屈折辞の Tense の位置に [-Tense] の具現したものとして基底生成されることになる。

(1.38) b. John wants [IP PRO [I to] [VP t; be able to play the guitar].

さらに、法助動詞が基底で屈折辞の位置にあることは、次のような疑問文からもわかる。それは、英語の疑問文が、屈折辞が IP の上の CP の主要部である補文標識 C へ移動することで派生されるからである。これは従来「助動詞－主語倒置変形」と呼ばれていたものである。

(1.39) a. Can John play the guitar?

- b. Would you like to dance?

(1.40) a. [CP Cani [IP John [I ti] [VP play the guitar]]]?]

- b. [CP Wouldi [IP you [I ti] [VP like to dance]]]?]

それに対して、一般動詞はこうした主要部移動を受けられない。その代わりに一般動詞の疑問文では助動詞

の do が現れる。この do は、接辞移動が適用できない場合に屈折辞に挿入されるものである。

(1.41) a. *Played John the guitar?

- b. *Like you to dance?

(1.42) a. Did John play the guitar?

- b. Do you like to dance?

(1.43) [CP Do+Ii [IP you [I ti] [VP like to dance]]]?]

それに対して、完了形や進行形を作る相助動詞の have, be は、法助動詞が無い場合には疑問文で主要部移動を受けるが、前に法助動詞などがある場合には一般動詞と同じように移動しない。

(1.44) a. John has been here many times.

- b. John was visiting his uncle.

(1.45) a. Has John been here many times?

- b. Was John visiting his uncle?

(1.46) a. John might have met that man.

- b. John will be visiting his uncle.

(1.47) a. *[C Might have] John met that man.

- b. *Will be John visiting his uncle?

(1.48) a. *Have John might met that man?

- b. *Be John will visiting his uncle?

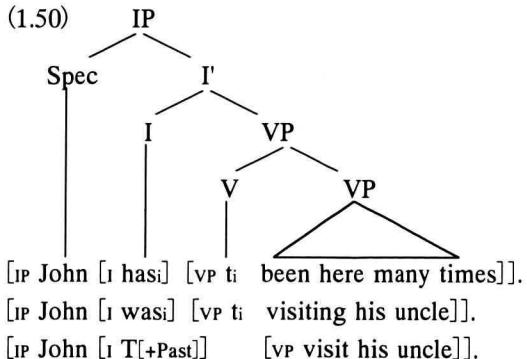
このことは、have, be が基底では一般動詞のように動詞句内にあり、屈折辞に法助動詞が無い場合に限って V-to-I の主要部移動を受け、それ以外では VP 内に留まると分析することで説明される。⁽¹²⁾（説明の都合上 VP 内部の主語の痕跡は省略する）

(1.49) a. John has been here many times.

- b. John was visiting his uncle.

- c. John visited his uncle.

(1.50)



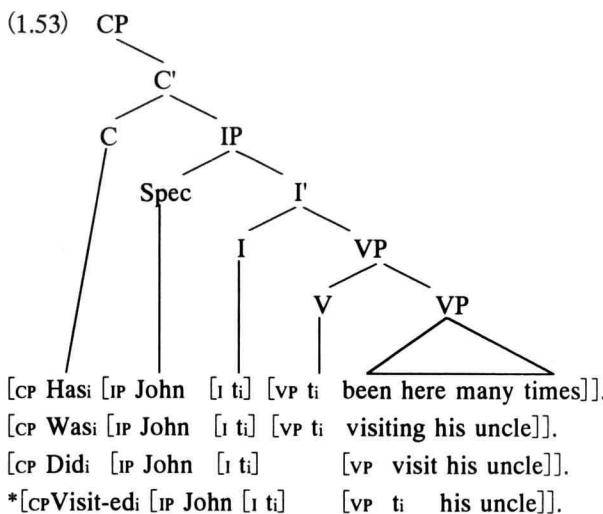
(1.51) a. Has John been here many times?

b. Was John visiting his uncle?

(Cf. 松原 1997)

(1.52) a. *Visited John his uncle?

b. Did John visit his uncle?

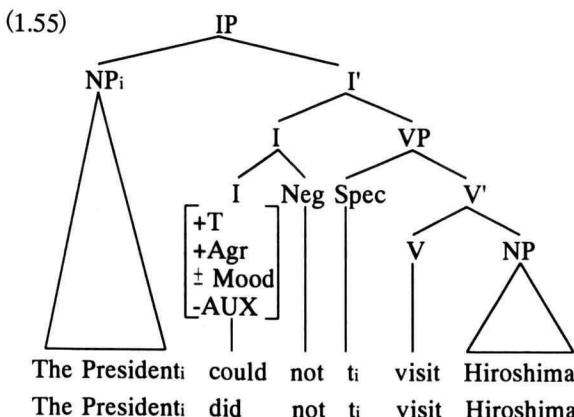


1.2.2 I 否定分析

Neg という機能範疇主要部の仮定とそれに基づいた NegP 分析を批判する村上(1992, 1995)と松原(1997)の主張する IP 分析は、細部に違いこそあれ本質的にはほぼ同じものといえる。そこで、以下 I 否定分析と呼ぶことにする。本節では、まず彼らの擁護する I 否定分析の特徴を、NegP 分析との違いという観点から、簡単に見た後で、それぞれ両者の提出する NegP 分析批判の根拠の妥当性を検討していくことにする。

IP 分析に基づいた Murakami (1992, 1995)と松原(1997)の I 否定分析では、法助動詞や助動詞の do を含む次のような否定文に対して、NegP という機能範疇句を仮定する代わりに、文否定の not は、統語素性の複合体としての I への修飾部として右付加されるとして、下のような構造を仮定する。⁽¹³⁾ (1a. 松原 1997)

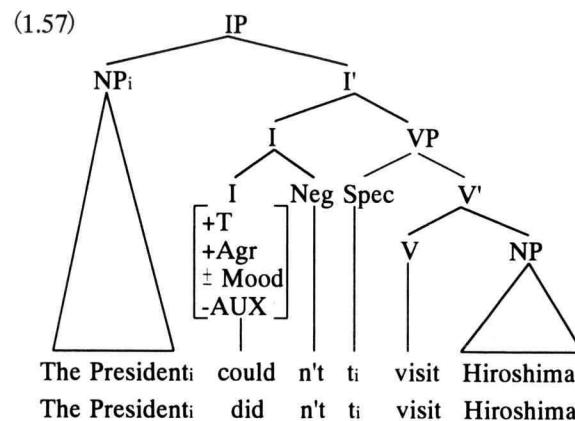
- (1.54) a. The President could not visit Hiroshima.
b. The President did not visit Hiroshima.



また、否定辞が縮約された-n't の場合には次のようになる。

(1.56) a. The President couldn't visit Hiroshima.

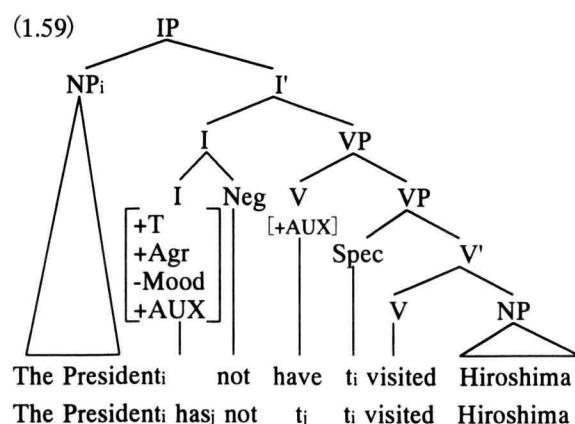
b. The President didn't visit Hiroshima.



ここで、重要なのは、このような構造を仮定すると、屈折辞 I に基底生成される法助動詞や助動詞の do が否定辞の not やその縮約形の-n't と共に I という構成素を成しているということである。

また、相助動詞の have/be を含む否定文は、松原の議論だけでは have/be 繰上げの分析が不明であるが、ここでは、定形の相助動詞の have, be が生じる場合は、通常の IP 分析に従って、おそらく次のような VP の重層構造を仮定し、本動詞とは違い have, be が屈折辞 I へ移動することになるのであろう。

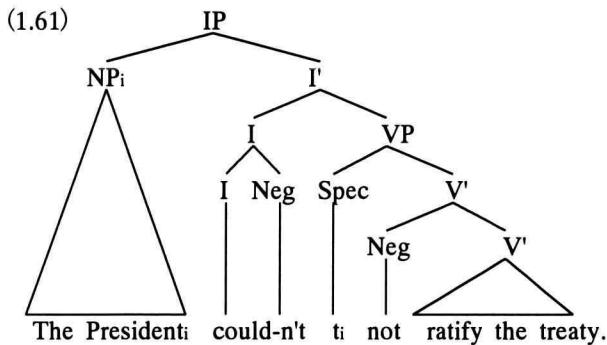
- (1.58) a. The president has not visited Hiroshima yet.
b. [IP The president [i has i not] [VP t i [VP visited Hiroshima yet]]]



また、Murakami (1995)によれば、次のような二重否定文に関しては、I に付加される not とは別に VP 否定

の not を V'副詞として VP 内部にもう1つ仮定することが必要となるという（ただし、こうした二重否定の問題は松原では考慮されていない）。⁽¹⁴⁾ Cf. also Culicover (1982), Radford (1988: 66f)

- (1.60) a. The President couldn't not ratify the treaty.
 b. The President [i could -n't] [vp t [v' not [v'
 ratify the treaty]]]



1.3 NegP 分析と I 否定分析の相違点

さて、以上の I 否定分析による句構造を前節でみた NegP 分析による句構造と比較してすぐ気付くことは、否定辞 not と屈折辞 I (あるいは時制辞 T) とそれに後続する動詞句 VP との構造上の関係がまったく異なるということである。

NegP 分析では文否定の not は後続する VP (あるいは AuxP/AgrOP) と構成素を成すのに対して、I 否定分析では not が、それが付加される直前の屈折辞 I と構成素を成すということである。そして、こうした観点から見た場合、I 否定分析を支持する主張は、詰まるところ要するに次の2点となる。そして実際、これこそが村上と松原がそれぞれ主張する点である。

- (i) 屈折辞 I と否定辞 not は構成素を成している。
 (Murakami (1995)の主張)
- (ii) NegP という構成素は存在しない。すなわち、Neg とそれに後続する VP は構成素を成さない。
 (松原 (1997)の主張)

以下2節、3節では、この両者がそれぞれの主張を支持するものとして提出するその根拠とされる現象について、それぞれまず概観し、続いて彼らの議論が果たして NegP 分析を否定するのに真に妥当なものであるかどうかを検討して行くことにする。

2. I と否定辞 not の構成素性について

本節では I 否定分析を支持する Murakami (1995) の議論を検討する。村上の分析では否定辞の not が屈折辞 I に右付加することになるので、I と not が単一の構成素をなすことになる。そこで、この屈折辞と否定辞から成る構成素の存在を主張する村上の議論を概観し、その後 2.2 節でそれぞれの主張の妥当性を検討していく。

2.1 Murakami (1995) の議論

IP 分析に基づく I 否定分析の予測として、Murakami (1995)は、I と not が結合して構成素 I (主要部) を成していることを指摘し、それによって次のような3つの事実が自然に説明されるとしている。

- A: 否定疑問文の正しい記述
- B: I (とりわけ助動詞の do) と not の間に文副詞が介在できないこと
- C: to 不定詞節における not の分布

2.1.1 まず A の否定疑問文の分析に関してであるが、村上は、次の (2.1) に示すような否定疑問文がどちらも文法的であるとして、I 否定分析ならば、not と n't を区別せず、どちらも I に右付加されて I という構成を成していると考えれば、(2.2) に示すようにどちらの場合も I 全体が C へ主要部移動することになるので、両方の否定疑問文が可能であることが自然に説明できると述べている。それに対して、先に見た NegP 分析では (2.1a) の -n't の場合はともかく、not の場合は (2.3) のように NegP 主要部の位置にあり、法助動詞とは構成素をなさないので、(2.1b) のような例を派生することはできないとしている。(以下、文法性の判断は村上のもの。Cf. 村上の文法性判断は、上の 1.1 節で見たものとはズレている)

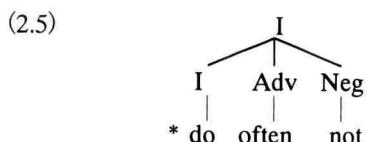
- (2.1) a. Couldn't the President ratify the treaty?
 b. Could not the President ratify the treaty?
- (2.2) a. [cp C-[i could-n't] [ip the President [r t [vp
 ratify the treaty]]]]
 b. [cp C-[i could not] [ip the President [r t [vp
 ratify the treaty]]]]
- (2.3) [agrsp/tp The President [r could-T [negp not [vp
 ratify the treaty]]]]

2.1.2 続いて、村上は I と not が構成素を成していることを示す2つ目の根拠として、Battistella (1987) の指

摘をもとに、次の(2.4)に示すように、Iと否定辞 not の間、特に助動詞の do と not の間には副詞を挿入することができないという事実を挙げている。

- (2.4) a. Rich people often do not contribute to charity.
 b. *Rich people do often not contribute to charity.
 c. Rich people do not often contribute to charity.
- (Battistela 1987)

村上は明言していないが、こうした例が非文法的原因は、I否定分析によれば I と not が連結して I という語彙的要素を成しており、副詞の介入が許されないのは「句と違い語彙的要素の中には別の語（又は句）を介入することはできない」という一般的な原理から説明されると考えているらしい。



それに対して、法助動詞の場合には、(2.6)のように副詞が not との間に介入できる。⁽¹⁵⁾ (Battistela 1987)

- (2.6) a. Rich people will often not contribute to charity.
 b. [IP Rich people [I will] often [VP not contribute to charity]]

この違いに関して、村上は、Iに基底生成される助動詞の do は、法助動詞とは異なり、否定辞 not を義務的に「選択する」ために、このような違いが生じるとしている。すなわち、法助動詞の場合は否定辞 not が I に付加される必要がないので、VP否定の not であり、副詞の often が語彙的構成素 I に介入しないで文法的になると主張していることになる。（ただし、その場合の often の正確な位置は不明。）

一方、NegP分析では次のように I と not が語彙的構成素を成していないので、村上の議論を敷延すれば、こうした説明はできず、助動詞 do と not の間の副詞の生起を原理的に排除するのは困難であることになり、ひいては NegP分析が間違っていることを示すことになる、という。

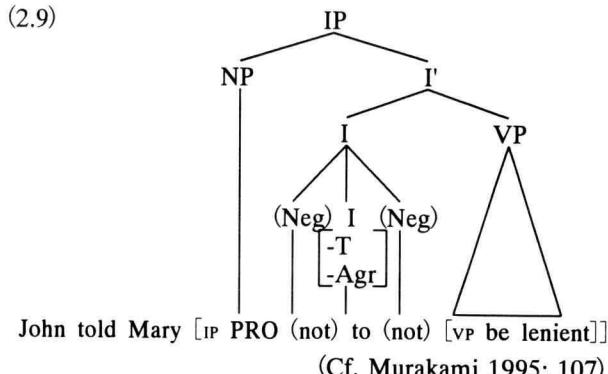
- (2.7) a. *[TP Rich people [T do-T often [NegP not [VP contribute to charity]]]]
 b. [TP Rich people [T will-T often [NegP not [VP contribute to charity]]]]

2.1.3 さらに、not が I と構成素を成していることを示

唆する3つ目の事実として、村上は次のような to 不定詞節での否定の例を挙げている。to 不定詞の否定には、次のような2つの場合があることが知られているが、I否定分析によれば、不定詞節の否定では非定形の I である to に not が左右から付加できるので、こうした事実は簡単に説明できることになるという。

- (2.8) a. John told Mary not to be lenient.
 b. John told Mary to not be lenient.

(2.9)



それに対して、村上によれば、NegP分析では不定詞の to が時制辞の T に生成されるとすると、否定辞の not は常に右側に生じることを予測することになり、not to という語順を派生するためには、Pollock (1989)のように、Tへの付加あるいは TPへの付加といった、特別な not の移動規則を設定しなければならなくなるが、こうした規則は ad hocなものであり妥当性に欠けるという。

- (2.10) John told Mary [TP noti to [NegP ti [AgrOP [VP be lenient]]]]

さらに、不定詞の否定についてのこの分析を支持する証拠として、村上は、上でみた助動詞の do と not の場合と同様に、to 不定詞においても to と not の間には強い構成素性が見られ、not to, to not どちらも副詞の介入を許さないことを指摘する。⁽¹⁶⁾

- (2.11) a. *John told Mary not often to take the medicine.
 b. *John told Mary to often not take the medicine.

そして、村上によれば、このことも to と not が次のように I を構成しているから、助動詞の do と同じように説明されるとしている。

- (2.12) a. *John told Mary [IP PRO [i not often to] [VP take the medicine]]. (= 11a)
 b. *John told Mary [IP PRO [i to often not] [VP take the medicine]]. (= 11c)

それに対して、容認可能な例では副詞の often が VP 内部(村上によれば V'付加の位置)にあるから、上ののような問題がないとされる。[26 NB 6]

- (2.13) a. ?John told Mary [IP PRO [i not to] [VP often take the medicine]. (= 11b)
 b. ?John told Mary [IP PRO [i to not] [VP often take the medicine]. (= 11d)

以上の3つの根拠を基に、村上は、英語の否定文では屈折辞 I と否定辞 not/n't が I という構成素を成していると考えられるが、NegP 分析ではこうした事実が正しく捉えられない、従って NegP 分析は正しくないと主張する。

2.2 村上の主張の検討

ここでは、文否定の not が屈折辞に付加され、屈折辞と否定辞 not が単一構成素を成しているという I 否定分析を、支持するとして村上が挙げた3つの事実に関する分析の妥当性を、それぞれ検討していくことにする。

2.2.1 まず、村上の否定疑問文に基づく議論から見て行こう。村上は I 否定の not と n't は区別する必要はなく、どちらも I に右付加されている修飾要素であるとし、その根拠として、否定疑問ではどちらも同じように I-to-C 移動(倒置)を受けられることを挙げていたが、まず、この主張には、少なくとも2つの問題があるようと思われる。まず、事実判断に関する経験的問題がある。次の例を、もう一度考えてみよう。

- (2.1) a. Couldn't the President ratify the treaty?
 b. Could not the President ratify the treaty?

問題は(2.1b)のようなデータに対する解釈である。村上も、こうした否定疑問文は「希(rare)だが、可能である」として、文法的ではあるとするものの、その特殊性を指摘している。にもかかわらず、村上らの I 否定分析では not も-n't も統語的には全く同じように生成するので、このような否定疑問文が、縮約形の -n't を用いたものと同等に派生されるようになっている。

しかしながら、実際には、このように文頭に助動詞と一緒に not を用いた否定疑問文は非文法的であると判断されることの方が多い、not を用いた場合には、1.1 節で見たように、むしろ次のような助動詞だけが C へと主要部移動する例の方が(とりわけ口語英語では)圧倒的に普通であり、村上の挙げるような例は、有標的なものである。⁽¹⁷⁾

- (2.14) Could the President not ratify the treaty?

確かにこうした(2.1b)のような否定疑問文がたまに存在することは以前から知られている。他にも Quirk *et al.* (1985: sec. 11.7), Warner (1993: 250, fn.23), Imai *et al.* (1995: 40), Zanuttini (1996)などこうした例を報告している研究者は多い。

- (2.15) a. Is not history a social science?
 b. Is not pragmatics a part of grammar?
 c. Does not John play tennis?
 (a.; Quirk *et al.* 1985, b. c.; Imai *et al.*)

しかし、村上の主張とは違い、これらの研究者たちによれば、こうした否定疑問文は明らかに有標な例であつて、一般に、形式ばった文体、書き言葉で用いられ、方言差も見られるという。例えば、浅川・鎌田 (1985: 66) は次のような例を挙げ、こうした否定疑問文は「米語よりも英語ではきわめて稀なようである」と述べている。また浅川・鎌田 (1985) の例文はすべて書き言葉からのものである、と銘記されている。⁽¹⁸⁾ また次のように「主語が長いときによく見られる」という指摘も見られる。

- (2.16) a. Would not the official oath be broken?
 b. Does not everything we see about us testify to the power of Divine Providence?
 c. Did not even a single student come to the lecture?
 (a.; 浅川・鎌田 (1985: 66), b. c.; Quirk *et al.* (1985))

また、Imai *et al.* (1995: 40f.)でも、こうした否定疑問文も確かに見られるがやはり、(2.17b)と同じく次のような not が主語の右に残る方が普通であることには変わりがない、と述べられている。

- (2.17) a. Were Tom and Jane not arrested?
 b. Does John not play tennis?

さらには、村上の挙げるような否定疑問文が有標なものであるということの間接的証拠となるような例として、こうした否定疑問は wh 疑問文では、絶対に許されないという Imai *et al.* (1995: 41) の指摘が挙げられる。(理由は不明)

- (2.18) a. When isn't it difficult to contact him?
 b. When is it not difficult to contact him?
 c. *When is not it difficult to contact him?
 (2.19) a. Where wouldn't he behave rudely?
 b. Where would he not behave rudely?

- c. *Where would not he behave rudely?
- (2.20) a. How long haven't you seen him?
 b. How long have you not seen him?
 c. *How long have not you seen him?

同じく重要だと思われるは、付加疑問文においては、not が助動詞とともに倒置するパターンは一層非文法的になるという指摘が Warner (1993: 250, fn.23) にある。

- (2.21) a. They are good, aren't they?
 b. They are good, are they not?
 c. *They are good, are not they?

こうした Wh 疑問文や付加疑問文における not と -n't による 2 種類の否定疑問文の差違、さらには助動詞と not が文頭にくる否定疑問文の有標性は、両者を同等に扱う村上の分析では全く説明できない。⁽¹⁹⁾

このように、これらの研究者によれば、村上が無視している (2.13) の方が英語の否定疑問文としては無標の文法的な例であるとしているわけで、これはつまり、not 縮約が適用された場合のみ、否定辞は I に付加されると主張しているのと同じである。それに対して、村上などの I 否定分析は、これと反対の予測をしてしまうことになる。従って、以上のように not が疑問文で倒置される文は仮に文法的な例であっても、せいぜい有標のものであることも考慮すると、村上のような I 否定分析には問題があると言わざるを得ない。

次に村上の分析にとって問題となるのは、次に再録する (2.13) のような 3 種類目の無標な例であるとされる否定疑問文の生成に関してである。I 否定分析ではこの場合 not が屈折辞と合体しているので I-to-C 移動の際に not だけが残留することはないはずである。したがって I 否定分析ではこうした否定疑問文は派生できないのではないか。

(2.13) Could the President not ratify the treaty?

もっとも、村上の分析で (2.13) の文法性を説明する方法が全く無いということではない。Murakami (1995) の分析では (2.13) ような not が取り残された例は I 否定ではなく、次のような構造の V' に付加された動詞句否定の not の例であるとする可能性がある。

- (2.22) [CP [c Could] [IP the President [I t] [VP [V not [V ratify the treaty]]]]?

しかしながら、この場合の not には対照強勢が置かれることはなく、こうした否定疑問文が VP 否定の例であるとは考えにくい。村上がこうした分析を探らざるを得ないのは、村上が I-not と縮約形の I-n't を同等のものと

して扱っていることに起因するものである。それに対して、NegP 分析では、縮約形の -n't は接辞的な拘束形態素であり法助動詞や助動詞の do が生成される T に主要部移動により編入されるため、疑問文では助動詞と一緒に倒置する。一方 not の方は自由形態素であるため T に編入される必要はなく NegP 主要部に残るので、疑問文の倒置の際には、助動詞と一緒に倒置することはない、ことになる。

さてここで、NegP 分析では、逆に村上が文法的であるとする not が助動詞とともに倒置するような否定疑問文の派生が、このままではできないという問題が生じるが、こうした例は有標なものであることを想起したい。この有標性を考慮して、NegP 分析では、こうした否定疑問文では、通常は自由形態素である not が何らかの理由で接辞的性質 (+af) を持ち、T に Neg 编入されると考える。そうすると問題となる否定疑問文の派生は次の (2.23) のようになるであろう。

- (2.21) a. Couldn't the President ratify the treaty?
 b. Could not the President ratify the treaty?

- (2.23) [CP C [TP the President [T could] [NegP n't (+af)
 [VP ratify the treaty]]]]]

Neg 编入 →

- [CP C [TP the President [T could-n't] [NegP t
 [VP ratify the treaty]]]]]

主語・助動詞倒置 →

- [CP [c Could-n't] i [TP the President [T t] [NegP
 t] [VP ratify the treaty]]]?]

- (2.24) [CP C [TP the President [T could [NegP not (+af)
 [VP ratify the treaty]]]]]

Neg 编入 →

- [CP C [TP the President [T could-not (+af) i
 [NegP t] [VP ratify the treaty]]]]]

主語・助動詞倒置 →

- [CP [c Could-not (+af) i [TP the President [T
 t] [NegP t] [VP ratify the treaty]]]?]

こちらの分析の方が、事実により合っているのではないだろうか。⁽²⁰⁾

以上をまとめると、結局、否定疑問文に関する文法的判断の差については、次の 2 つのパターンが観察されることになる。そして、村上の分析の基になっているパターン A は有標的であり、我々の NegP 分析が基づくパターン B が無標の場合であった。

(2.25)

- A: 村上のパターン： a, b, c は I 否定、 d は V' 否定
 a. Couldn't the President ratify the treaty?

- b. *Could the President -n't ratify the treaty?
- c. Could not the President ratify the treaty?
- d. Could the President not ratify the treaty?

B: Culicover (1982) その他のパターン

- a. Couldn't the President ratify the treaty?
- b. *Could the President -n't ratify the treaty?
- c. *Could not the President ratify the treaty?
- d. Could the President not ratify the treaty?

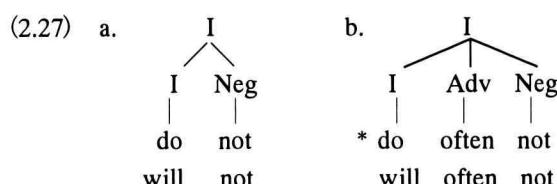
さらに (VP 否定の可能性を無視すれば) NegP 分析によれば、有標的なパターン A では、通常は自由形態素である not が、-n't と同じように、拘束形である接辞的要素として時制辞 T に義務的に主要部移動(編入)するため、否定疑問ではどちらも T の要素である法助動詞などと一緒に、さらに補文標識 C の位置まで移動可能であるとして分析できるのに対して、より一般的なパターン B の方は-n't だけが接辞的要素として義務的に T に編入しているが、not の方は Neg 主要部であるが自由形として Neg 主要部に残ったままなので、否定疑問で C まで移動しないというように、どちらのパターンも not の語彙的性質から説明可能である。

一方、村上などの I 否定の分析では、パターン A の d だけ VP 否定としなければならなかつたり、パターン B の c については、こうした話者の判断を説明できないという点で、NegP 分析よりも劣っていると言えるだろう。

2.2.2 次に屈折辞 I と not の間の副詞の生起に関する議論であるが、まず、問題になるのは助動詞の do と法助動詞の場合の区別に関してである。

村上の仮定する I 否定分析では、助動詞の do も法助動詞も同じように I に基底生成されることになり、村上自身が挙げているような助動詞の do の場合と法助動詞の場合の文法性の差が、どちらも句構造的には同じはずなので、説明できないという問題が生じる。

- (2.26) a. *Rich people [i do often not] contribute to charity.
 b. Rich people [i will often not] contribute to charity.



確かに、村上もこのような差を説明するために、法助動詞と do を区別して、「do (I に基底生成される)が not

を[範疇]選択 (select)する」と言っているが、この「選択」という概念の意味は明確ではない。村上は、not を I の「後位修飾語」(post-modifier) としていたはずである。また、主要部が修飾語を「選択する」というのは、絶対に考えられないことではないが、ここでそうした概念をもってくるのはちょっとおかしい。⁽²¹⁾

このように、法助動詞と do を区別するのは ad hoc であり、さらには、先述のように do と not の関係だけを「選択」という不明確な概念によって区別するのは不自然であり、説得力を持たないと言わざるを得ない。どちらも句構造的には同じようになるはずである。

だが、仮に村上の「選択」による説明が成立するとしても、そうした場合、今度は、法助動詞と not の間には文副詞が生起可能なことが、法助動詞の方は not を「選択」しないので、その場合には not は次のように VP 否定であってもよいということで説明されることになるだろう。

- (2.28) [IP [NP_i Rich people] [i will] [VP t_i [V' often [V not [V' contribute to the charity]]]]]

が、この否定辞が VP 否定の not であるという分析は直観的にも不自然である。さらに、村上の分析によればこうした VP 否定の not は V'付加されるものであるはずなので、often などの普通の VP 副詞と区別ができない、このような分析は not と副詞の位置の関係を記述するのが難しいという難点を持つ。

法助動詞の場合のみ文副詞を I へ付加することを認める可能性もある。一方 do は虚辞的要素で意味を持たないから副詞が付加できないということは可能。(Cf. Travis 1988, Koizumi 1995)

- (2.29) [IP Rich people [i will often] [VP ti [V' not [V contribute to charity]]]]

さらに、村上の分析では、副詞が I の内部に挿入されるという点から、これらの非文を排除するのは、おかしい。村上は修飾要素は X'付加されると暗に仮定しているので副詞の生起位置は I' と V' の付加だけになり、そうするとこのような説明は成立しなくなる。副詞の生起位置を X'付加の位置に限定した場合には、そもそも [i I-not] 内部への副詞の生成は許されないはずであり、not は do に義務的に付加すると仮定すればそもそもはじめから(2.25b)のような構造は派生されないことが言える。従って、もしそうした副詞の分析が正しいとすれば、文副詞の分布が do と not の構成素性とは無関係であることを示していることになる。

以上、村上の第2の議論も、NegP 分析を退けるのに十分なものではないということになる。

さてそれでは、こうしたデータは NegP 分析ではどの

ように分析されるであろうか。問題のデータが示していることは、法助動詞の場合と異なり、助動詞 do と否定辞 not (すなわち NegP) の間には強い隣接性が見られるということにすぎない。ここでは、1節で見たように NegP 分析では法助動詞も助動詞の do もともに T に基底生成されるが、法助動詞と異なり経済性の原理から do は T-to-Agr 移動をしないということを想起したい。ここでは、副詞の生起位置を正しく考慮することでこの隣接性は説明できると思われる。そこで問題の副詞が TP あるいは VP には付加できるが、NegP や AgrP には付加できないとすれば、問題の助動詞の do と否定辞 not の隣接性は説明できる。Cf. Watanabe (1993), Koizumi (1995), Travis (1988), Radford (1997)。

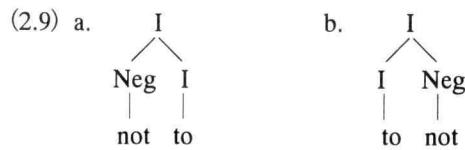
- (2.29) a.*Rich people do often not contribute to the charity.
 - b. Rich people often do not contribute to the charity.
 - c. Rich people do not often contribute to the charity.
- (2.30) [AgrSP Rich people AgrS ([TP often) [TP do ([NegP *often) [NegP not [AgrOP AgrO ([VP often) [VP contribute to the charity]]]]].
- (2.31) a. Rich people will often not contribute to the charity.
 - b. Rich people often will not contribute to the charity.
 - c. Rich people will not often contribute to the charity.
- (2.32) a. [AgrSP Rich people AgrS ([TP often) [TP will ([NegP *often) [NegP not [AgrOP AgrO ([VP often) [VP contribute to the charity]]]]].
- b. [AgrSP Rich people willi-AgrS ([TP often) [TP ti ([NegP *often) [NegP not [AgrOP AgrO ([VP often) [VP contribute to the charity]]]]].

結局、助動詞 do と Neg (すなわち T と NegP) の隣接性に対する何らかの条件が必要となる。と言う点ではどちらの分析も同じであり、どちらの分析にとっても問題となるような例は残る。⁽²²⁾

2.2.3 最後に to 不定詞節における否定に基づく議論についてであるが、村上は、(2.9)に示したように不定詞の to は I に基底生成され、否定の not は I の左右に随意的に付加できる、としていた。

- (2.8) a. John told Mary [I not to] take the medicine.

- b. John told Mary [I to not] take the medicine.



確かに、これは一見して記述的には妥当で非常に単純な分析だが、理論的見いくつか問題点があるようと思われる。

まず、確かに修飾要素が非修飾要素の左右・前後の両方に生起することは修飾関係一般に見られる特徴であるから、このような分析は問題ないとも言える (Napoli 1996, Ch.4)。しかし、この分析を認める定形節否定文での do や法助動詞の場合には not が右側の付加しかないことが説明されねばならない。

not が屈折接辞であるとすれば語構造における「主要部右」の原理 (Williams 1981) からこの事実は説明され、このような問題は生じないことになる。ただし、そうすると、今度は不定詞の否定の場合の not の位置が問題となる。

さらに、村上は不定詞節におけるこの2つの not の位置を対等であるとしている。しかし、岩本 (1994, sec. 4.2) でも指摘したように VP 削除に関して大きな違いを見せる。村上の言うように not to と to not がどちらも同じ I だとすると、次のような不定詞句における VP 削除の文法性の違いが説明できない。(浅川・鎌田 (1985: 64), Cf. also Ernst (1992: 110ff.), Lobeck (1995))

- (2.28) a. John seems to know the answer, but Mary seems not to ____.
b. *John seems to know the answer, but Mary seems to not ____.

ここで VP 削除において文否定の not と VP 否定の not の統語的振る舞いが異なることを想起されたい。次の例が示すように一般に VP 否定の not は VP 削除を認可できない。Cf. Ernst (1992), 岩本 (1994, 1996), Potsdam (1997)

- (2.29) a. Ken said that he could have heard the news, but George said that he could not (have).
b. *Ken said that he could have heard the news, but George said that he could have not.
(Ernst 1992: 118)

こうした例は、少なくとも、to not V における not が VP 否定の not に等しいということを示唆おり、不定詞節における否定辞の not は NegP の主要部であるのではなく、VP 副詞とするのがよいことを示唆していると解釈で

きる。岩本 (1994: sec. 4.2) で指摘したように、不定詞句での not の分布は分離不定詞の副詞の場合に似ており、不定詞節を初めとする英語の非定形節に生起する否定辞 not は、全て VP 付加の not であり、非定形節では NegP が認可されないと見えるかもしれない。⁽²³⁾

- (2.30) a. never to return
b. ? to never return

- (2.31) a. John tried to always be punctual.
b. ?John tried always to be punctual.

また、村上は、不定詞節では to の前後のどちらの場合の not も I の中にあることを示す証拠として、この不定詞の to と not の間にも、先に見た助動詞の do の場合と同じような強い隣接性が見られることを挙げていた。しかしながら、村上自身も認めるように、まずデータの信憑性が低い。さらに、仮にこの隣接性の制限が正しいものだとしても、これに関しては先述の助動詞の場合と同じ議論があてはまる。Cf. (2.11)[39]

- (2.32) a. *John told Mary not often to take the medicine.
b. John told Mary not to often take the medicine.
c. *John told Mary to often not take the medicine.
d. John told Mary to not often take the medicine.

- (2.33) a. *It would be important for Mary not often to take the medicine.
b. It would be important for Mary not to often take the medicine.
c. *It would be important for Mary not to often take the medicine.
d. It would be important for Mary to not often take the medicine.

このような不定詞節の否定に関しては NegP 分析では、PRO を主語とする不定詞節は TP であり (Cf. PRO の T による認可については Chomsky & Lasnik (1993), Lasnik (1993), 岩本(1996)などを参照), NegP 自体は非定型の T によって認可されないので存在せず、否定辞の not は他の副詞同様に VP や TP に付加されていることになる。また、明示的な主語を持つ、いわゆる for-to 不定詞は AgrSP を伴った CP となる。その際、不定詞の節の AgrSP や CP には副詞は、一般に付加できない。

- (2.34) a. [TP not [TP PRO to [AgrOP AgrO [VP take the medicine]]]]
b. [TP PRO to [AgrOP AgrO [VP not [VP take the medicine]]]]

- (2.35) a. [CP for [AgrSP Mary [TP not [TP to [AgrOP AgrO [VP to take the medicine]]]]]]
b. [CP for [AgrSP Mary [TP to [AgrOP AgrO [VP not [VP to take the medicine]]]]]]

そして、定形節での場合と同じように副詞は AgrP には付加されないとし、さらに不定詞の to も助動詞の do と同じように AgrS への移動ができないとすれば、村上の指摘する to と not の間に often などの副詞が生起しない事実は説明可能である。

- (2.36)

- a. ([TP often][TP not [TP PRO to ([AgrOP *often)
[AgrOP AgrO ([VP often) [VP take the medicine]]]]]]
b. ([TP often][TP PRO to ([AgrOP *often)[AgrOP AgrO
[VP not ([VP often) [VP take the medicine]]]]]]

- (2.37)

- a. [CP for ([AgrSP **often) [AgrSP Mary ([TP often)
[TP not [TP to ([AgrOP *often) [VP take the
medicine]]]]]]]

以上の考察が正しければ、村上の不定詞節に関する3番目の議論も妥当性を欠き、NegP 分析を否定するものではないことになる。⁽²⁴⁾

2.3 まとめ: Murakami (1995) の分析の問題点

村上の I 否定分析の利点として主張されるものをまとめるに次のようになる。村上はまず、否定辞 not の生起位置には I 否定と VP 否定の2種類の位置があり(これは正しい)，それぞれの not は次の位置に生起すると主張する。

- i) I への(左)右付加 (I を修飾する要素として)
ii) V'への左付加 (VP 副詞と同じ)

村上は I 否定の not を I の(後位)修飾要素であるとしているが、これはつまり、I 否定の not は接辞ではないということである。しかしながら、同時に村上は次のような非常に不自然で、上述の主張と矛盾すると思われる仮定をする。

- iii) 助動詞 do は I に基底生成し not を選択する。

そして村上は、この(iii)の仮定によって助動詞 do と否定辞 not の間に見られる強い隣接性を保証できるとする。しかし、ながら副詞の生起位置を村上が仮定するよ

うに X'付加だけであるとすれば、(iii)を仮定する必要は無いのではないか？

繰り返すが、要するに村上の I 否定分析の支持し NegP 分析を批判する主張の要点は、屈折辞 I と not が構成素 I (主要部) を成しているというものに尽きるのである。そして村上は I と not が構成を成すことを支持する議論として、次のようなものを挙げていた。

a) I 否定の not と n't は区別しない。どちらも I に右付加されている。従って、否定疑問文においても両者の区別は無い。(2.1.1)

b) I に基底生成される助動詞 do と否定辞 not の強い隣接性を示す。これは助動詞 do が否定辞と構成素を成しており、姉妹関係にある否定辞を(範疇)選択するからである。一方、法助動詞にはこうした強い隣接性は見られない。(2.1.2)

c) 不定詞節の否定では not は修飾要素として左右から I に付加される。(2.1.3) ただし、時制節では右付加のみである。

しかしながら、屈折辞 I と not が構成素を成しているからと言って、必ずしも NegP 分析を否定することにはならない。

さて、a) の否定疑問文のデータについては、その解釈が問題である。自由形態素の not については否定疑問文で助動詞といっしょに倒置するのは有標的な例であるが、それが説明できない。このことは、自由形態素の否定辞の not が通常は屈折要素とは分離しており、有標的な場合に限って -n't と同じような拘束形態素となり Neg 編入により屈折辞(時制辞)に付加されるとする NegP 分析の方が優れている。

b) の副詞の介在性に関するデータは、村上の I 否定分析でも副詞が X'付加とすれば、別に I と not が 0 構成素を成していないなくても説明可能である。さらに NegP 分析でも i) 副詞の NegP 付加を禁止し、ii) 一般に法助動詞は随意的に T-to-AgrS 移動をするのに対して、助動詞の do は虚辞的要素であり、経済性の原理から T から移動しないとすれば、説明可能である。

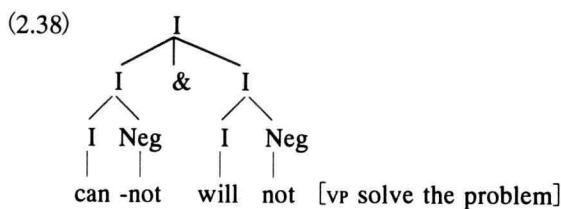
さらに、村上は文否定の not も -n't も共に I の修飾要素としているが、それは、この助動詞 do と否定辞 not の間に見られる強い隣接性の分析における(範疇)選択による説明と矛盾する。

また、c) の不定詞節における否定の not も同じく I の修飾要素であり、この場合は時制節と異なり左右両方に生起できるとするが、それでは否定の不定詞節における VP 削除のデータが説明できないし、定形節の I の場合と不定詞の to の場合での not の生起位置の差異の説明できない。このことは、否定辞の not を屈折辞 I に付加される修飾要素であると仮定すること自体が誤りであることを示唆しており、同時に I 否定分析の骨子である屈折辞と否定辞の構成素性の仮定が誤りであることを示していると言える。

以上のように、I 否定分析を支持するとして村上が提示するデータとその分析はすべて全く説得力を持つものではないことが分かる。

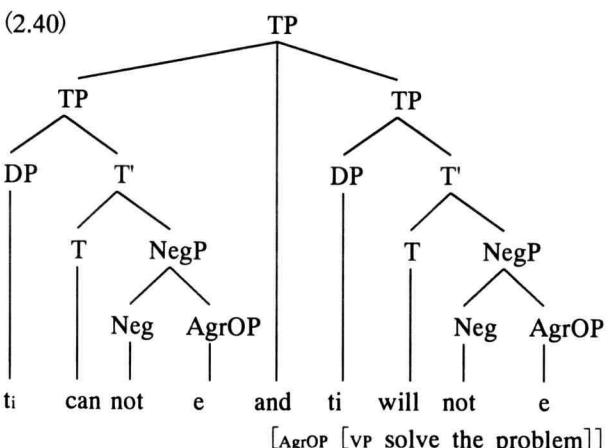
ところで、村上は指摘していないが、次のような否定辞を伴った助動詞どうしの等位接続は、一般に等位接続を許すのは構成素であるという制限から、また等位接続される要素は(バー)レベルが等しければ最大投射である必要はないということに従えば、一見 I と not が構成素を成しているというさらなる証拠になるように見えるかもしれない。Cf. Radford (1988), Ouhalla (1994: 24)

(2.37) This politician [cannot and will not] solve the problem. (Ouhalla 1994: 24)



こうした例を NegP 分析で処理するにはどうしたらよいであろうか。1つの可能性としては、こうした例は等位構造縮約の一種であり、VP (あるいは AgrOP/AuxP) が右端節点上昇変形 RNR を受けているという分析の可能性がある。そして RNR が移動によって派生されると仮定して、Chomsky(1986)以来一般に仮定されているとおり、移動操作が最大投射にのみ適用可能であるとすると、IP 分析では主語名詞句 DP の存在によって RNR 分析はできないが、分離 Infl 分析をとれば等位接続された TP 内での AgrOP の RNR として分析する可能性はある。⁽²⁵⁾

(2.39) [AgrSP This politician; [TP t_j [TP [cannot_i] [NegP t_i [AgrOP e]]] and [TP t_j will [NegP not [AgrOP e]]] [AgrOP [VP solve the problem]]].



したがって、こうした例も屈折辞 I と否定辞 not の構成素性を示し、I 否定分析を強力に支持するものではないと言つてよいであろう。

また、こうした AgrP の移動としては、他にも述部移動がある。Cf. Huang (1993), Bowers (1994), Takano (1994)

3. 否定辞 not と動詞句との非構成素性について

一方、松原(1997)は、村上とは別の観点から NegP 分析への批判を展開している。松原は、NegP であるとされる語連鎖が前置移動や削除変形を受けられない、従つて NegP という構成素は認められない。よつて、NegP 分析は正しくないといつて見きわめて単純な議論を展開し、not と VP の構成素性を認めない I 否定分析の方が好ましいと主張する。しかし、こうした議論ははたして成立するのであろうか。

3.1 I 否定を支持する松原(1997)の議論

そこで、まず松原の主張する 2 つの根拠とそれに基づいた議論を概観する。統いて、それらの議論の妥当性を検討し、松原の指摘する事実が NegP 分析ではどのように処理可能かを探っていく。

3.1.1 動詞句前置と NegP の非構成素性

一般に移動は構成素テストとして利用されているが、松原は、動詞句前置が話題化(Topicalization)の一種であるとみなし、一般に語彙範疇の最大投射は話題化を受けることを根拠に、「構成素を成すためには、移動可能でなければならない」と考えている。Cf. Radford (1988: 90), GKPS (1985), Chomsky (1986b), Aarts (1997), Iwakura (1997)

事実次の話題化の例が示すように、語彙範疇(動詞 V, 名詞 N, 前置詞 P, 形容詞 A) の最大投射 VP, NP, PP, AP などはすべて移動可能である。(松原 (1997) Cf. also Radford 1988: 520-30)。

- (3.1) a. They said that the President of the United States would visit Hiroshima, and [vp visit Hiroshima] he will.
- b. [NP These steep] I used to sweep with a broom.
- c. [PP Down the hill] John ran as fast as he could.
- d. [AP So grave] would the consequences have been, that he would have had to resign.

また、that-節のような機能範疇を主要部とする CP の話題化も認められる。Cf. Bošković (1995, 1997), Iwakura

(1997)

- (3.2) a. [cp That John is innocent], everyone believes.
- b. ?[cp For John to be innocent], they expected.

それに対して、いわゆる NegP は話題化によるこのような移動を受けられないとして、松原は次のような例を指摘する。

- (3.3) a. John did [NegP not go to Hiroshima].
- b. John did [NegP not kiss Mary softly].
- c. John will [NegP not kill Bill in the car].
- d. John should [NegP not show these pictures to Mary].
- (3.4) a. *[NegP Not go to Hiroshima] John did.
- b. *[NegP Not kiss Mary softly] John did.
- c. *[NegP Not kill Bill in the car] John will.
- d. *[NegP Not show these pictures to Mary] John should.

(松原 1997: 25/203)

松原は、これらの例の非文法性に基づき、そこからすぐに「NegP という統語的範疇を設定することが妥当ではないことが分かる」と結論付けている。それに対して、松原らの擁護する I 否定分析では、(3.3)の諸例で前置された部分は(3.4b)に示すように否定辞と動詞句という2つの要素が移動されたものであり、单一構成素を成していないから、「非構成素は移動できない」という移動に関する基本的な原理から(3.3)のような例はすべて非文法的であることが自然に説明できるとし、従つて、これらの例は NegP 分析が正しくないことを示していると松原は主張する。

- (3.5) a. [iP John [i did not] [vp go to Hiroshima]]
- b. *[not] [vp go to Hiroshima] John did.

3.1.2 動詞句削除に基づく議論

統いて、松原は削除操作に関しても单一構成素としての NegP が経験的に存在しないことが実証できるとする。まず、削除という操作も構成素のみに適用可能であるという前提に立つと、次のような例はどれも斜体字で示した VP の部分が削除されたものと分析され、VP という構成の存在を示唆するものと解釈できることは周知の如くである。

- (3.6) A: Will the President of the United States visit Hiroshima?
- B: Yes, he will.(= Yes, he will visit Hiroshima.)

- (3.7) A: You can *swim 60 yards*.
 B: I can, too. (= I can *swim 60 yards*, too.)

- (3.8) John wants to *drive the car*, and Bill would like to, too.
 = John wants to [VP *drive the car*], and Bill would like to *drive the car*, too.

- (3.9) a. Yes, he [_i will] [VP φ].
 b. I [_i can] [VP φ], too.
 c. and Bill would like [_{IP} PRO [_i to] [VP φ]], too.

それに対して、松原は次のような *not* とそれに後続する動詞句が同時に削除されたような例が、どれも非文法的となることを指摘し、こうした例は NegP 分析では構成素であるはずの NegP が削除されており、削除に関する構成素性の条件に違反していないにもかかわらず非文法的であるため、NegP 分析は間違った予測をすることになると指摘する。

- (3.10) A: Will the President of the United States [_{NegP} not talk about racial discrimination]?
 B: *No, he will [_{NegP} φ].

- (3.11) A: He can [_{NegP} not swim 60 yards].
 B: *I can [_{NegP} φ], either.

- (3.12) *John does [_{NegP} not want to leave], and Bill does [_{NegP} φ], either.

一方、I 否定分析に立てば、これらの例では、先の VP 移動の場合と同じく、否定辞 *not* とそれに続く VP がそもそも構成素を成していないので、先の削除に関する構成素性の条件に違反するため非文法的であるということが言えるとし、NegP 分析よりも優れていると主張する。

- (3.13) A: Will the President of the United States *not talk about racial discrimination*?
 B: * No, he [_i will [_{NegP} φ]] [VP φ].

- (3.14) *John [_i does *not*] [VP *want to leave*], and Bill [_i does [_{NegP} φ]] [VP φ], either.

以上のように、松原は前置移動と削除変形の事実に基づいて、NegP 分析でのように否定辞を独自の投射をもつ機能範疇とすると、その NegP は単一構成要素であるので、移動や削除の対象となるはずであるにもかかわらず、実際には移動や削除の対象とはならない

とし、NegP 分析は誤った予測をするとして、NegP 分析を、ひいては Neg という機能範疇の設定までもを退けるのである。

3.2 松原の議論の検討

ここでは、上述の NegP の非在の根拠として松原が提出する移動と削除に基づく議論が、はたして妥当なものかを検討したい。まず最初に、NegP の移動に関する議論を検討し、その議論の不備を指摘し、続いて、NegP が削除変形の対象にならないという議論の妥当性を検討し、これらの文の非文法性の原因が NegP という機能範疇句を仮定することとは無関係であり、どちらも十分に説得力を持つものではないことを示す。

その後で、NegP という構成素があるとしたら、ではなぜこの NegP が松原の指摘するように移動できないのかの理由を考察する。

3.2.1 移動規則と NegP の構成素性の議論について

先に見たように、松原は、NegP を仮定する分析では、次のような話題化構文が文法的であることを予測するが、それは事実に合わないことを指摘し、こうした例から、すぐに「NegP という統語的範疇を設定することが妥当ではないことが分かる」と結論付けていた。⁽²⁶⁾

- (3.15) a. John did [_{NegP} not go to Hiroshima].
 b. *[_{NegP} Not go to Hiroshima] John did.

- (3.16) a. [_{IP} John [_i did not] [VP go to Hiroshima]]
 b. *[Not] [VP go to Hiroshima] John did.

- (3.17) a. John will [_{NegP} not kill Bill in the car].
 b. *[_{NegP} Not kill Bill in the car] John will.

- (3.18) a. [_{IP} John [_i will not] [VP kill Bill in the car]]
 b. *[Not] [VP kill Bill in the car] John will.

確かに、松原らの IP 分析では(3.15) (3.17)に見るように否定辞 *not* が後続する VP と構成を成していないので、こうした移動は非構成素を移動することになり、正しく非文法的であることが説明されるであろう。結局、松原は NegP が移動を受けられないという事実から、すぐに「NegP という統語的範疇を設定することが妥当ではないことが分かる」と結論付けているが、それは短絡的な尚早な結論であって、必ずしも NegP 分析を否定するものではないことは、ちょっと考えればわかることがある。

まず、こうした松原の議論は、移動に関する次のような原理を暗黙の前提としている。Cf. Chomsky (1986b),

Chomsky & Lasnik (1993), Iwakura (1997), Radford (1988)

(3.19) A) 統語操作への可視性制約:

移動操作 (Move α) の適用を受けられるのは、最大投射 XP と最小投射 X^0 に限られる。(すなわち、中間投射の X' は移動操作の適用を受けられない)

B) 構造保持の仮説:

XP は XP , X は X にしか代入・付加されない。

しかし、このことからすぐに「最大投射ならばすべて移動可能」とは必ずしも言えないことに注意したい。すなわち、「ある語連鎖 W が移動可能なら、その要素は必ず最大投射をなす」とは言えるが、「ある語連鎖 W が最大投射を成していれば、必ず移動可能である」とは言えないものである。図式化して言えば、次のような場合において(a)は常に成り立つが、(b)は常に成り立つとは限らないのである。

- (3.20) a. 移動可能 → 最大投射:
b. 最大投射 → 移動可能:

もっとも、「ある語連鎖が移動可能ならば、その語連鎖は構成素を成している」が成立する以上、動操作が積極的な意味における構成素テストとして成立することは変わりがない。

例えば、次のような例を考えてみよう。

- (3.21) *They said that the President of the United States would visit Hiroshima, and [r will visit Hiroshima]i [IP he ti].

この例は明らかに非文法的である。しかしながら、だからと言って、そのことがこの例文における $will$ $visit$ $Hiroshima$ が構成素を成していないこと示す証拠には、必ずしもならないことに注意したい。松原らの支持する IP 分析でも、この語連鎖は I' という構成素は成している。だが、それは最大投射ではないために、上述の構造保持の原理に違反し、移動されないだけなのである。

このように、構成素を成していても、文法の他の原理に違反すれば移動はされないのであり、ある語連鎖が移動不可能だからといって、すぐに、原因がその非構成素性にあるということはできないのである。実際、以下に示すように、最大投射として構成素を成していても(普遍文法の何らかの原理の違反によって)移動を受けられない、移動の結果が非文法的になる例は、IP 分析においてもかなり見受けられることは、以前から多くの研究者によって指摘されているとおりである。

以下、こうした最大投射(単一構成素)であるにもかかわらず移動操作を受けられないもののうち、ごく代表的なものだけを列挙していく。まず VP に関するものを見て、続いて IP, NP について見ていく。

1) VP 前置に関して

例えば、同じ VP でも相助動詞の $have$ や be を含んだ VP (あるいは AuxP) は、前置できないことはよく知られている。⁽²⁷⁾ Cf. Akmajian, Steel & Wasow (1979), Roberts (1990), GPS (1982), 他。

(3.22) Tom predicted that they would have been

playing chess in Harvard Square, and

- [playing chess in Harvard Square] they will have been!
- *[been playing chess in Harvard Square] they will have!
- *[have been playing chess in Harvard Square] they will!

(澤田 1993: 129)

こうした例は、同じ構成素でも VP と違って AuxP は移動できないということを示唆している。ただし、この文法性の差についての理由は不明。Cf. Roberts (1990)

さらに、これらの動詞句は動詞句削除は受けられることもやはりこれらの AuxP が構成素を成していることを示している。⁽²⁸⁾

(3.23) Bill must have been sleeping, and John

- must [AuxP have [AuxP been [VP sleeping]]], too.
- must have been ϕ , too
- must have ϕ , too
- ?must ϕ , too

(3.24) John seems to have been working very hard,

but Bill doesn't seem

- to [AuxP have [AuxP been [VP working very hard]]].
- to have been ϕ , too
- ?to have ϕ , too
- ?to ϕ , too

さらに、VP 前置に関して、次のような動詞の補部となる VP の例も、構成素を成していても、別の理由があれば、移動がされないことを示しているといえよう。(澤田 1993: 131)

- (3.25) *They all said that Tom might have continued studying Spanish, and [studying it] he might have continued!

同じように、知覚動詞補文として生じる裸不定詞句なども VP と考えられるが、それらも VP 前置を受けられない。

- (3.26) a. We saw John dance with Mary.
 b. *[VP Dance with Mary] we saw John.
 Cf. *[IP John dance with Mary] we saw.

2) 動詞句 VP の wh 移動

さらに動詞句であっても移動が許されない場合がある。一般に英語の wh 移動は、wh 素性を持った XP ならば CP 指定部への移動が可能であるが、VP だけは移動されないことが知られている。ここでも、だからと言って VP という構成素が存在しないということにはならない。

- (3.27) a. [NP Which boys] do you like to come?
 b. [AP How tall] are you?
 c. [AdvP How far] did they go?
 d. [PP In which box] did she put her jewels?
- (3.28) *[VP Read what books] does John like to?
 Cf. [NP What books] does John like to read?

3) IP の移動

また一般に that-節などの CP の移動は文法的であるのに対して、補文標識 C だけを残してその補部の IP の移動ができないことはよく知られているが、松原の議論の論理に従えば、こうした事実は IP という構成素が存在しないことを示唆することになるが、それは明らかにおかしい。補文標識 that を残して定形節の IP だけが移動できないことは、次の話題化や重要素外置(一種の複合名詞句移動)，さらには右端節点線上げ，疑似分裂文の例を見ればわかる。Cf. Bresnan (1976: 404), 牛江 (1993)

話題化 (Topicalization)

- (3.29) a. That Tom is dishonest, I find hard to believe.
 b. *Tom is dishonest, I find hard to believe.
 c. *Tom is dishonest, I find hard to believe that.

重名詞句外置 (Heavy NP Shift)

- (3.30) a. I have believed since 1939 [that I would win the Irish Sweepstakes].
 b. *I have believed since 1939 [I would win the Irish Sweepstakes].
 c. *I have believed [that] since 1939 [I would win the Irish Sweepstakes].
- Cf. ?I have believed (that) I would win the Irish Sweepstakes since 1939.

右端節点線上げ (Right-node Raising)

- (3.31) a. I find it easy to believe---but Joan finds it hard to believe---that Tom is dishonest.
 b. *I find it easy to believe---but Joan finds it hard to believe---Tom is dishonest.
 c. *I find it easy to believe that---but Joan finds it hard to believe that---Tom is dishonest.

疑似分裂文 (Clefting)⁽²⁹⁾

- (3.32) a. What I find hard to believe is that Tom is dishonest.
 b. *What I find hard to believe is Tom is dishonest.
 c. *What I find hard to believe that is Tom is dishonest.

同じことが非定形の不定詞節 IP についても言える。

- (3.33) a. [For John to be honest] is important.
 b. *[John to be honest] is important.
 c. *[John to be honest] is important for.
 Cf. It is important [CP for [IP John to be honest]].

さらにいわゆる ECM 補文や小節(非定形 IP 節)の移動に関しても同じ問題が生じる。次のような例外的格付与(ECM)動詞は、通常の・一般的な分析に従えば、その補部に顕在化した主語を伴った非定形の IP 補文をとるが、そうした IP 補文は構成素であるにもかかわらず移動できない、こともよく知られている。たとえば、次のように話題化を受けることはない。これは、移動された位置では補文主語への格付与が行われず、いわゆる格フィルター違反を生じるからである。この場合も、移動ができないからといって、IP 補文を認めないということにはならない。

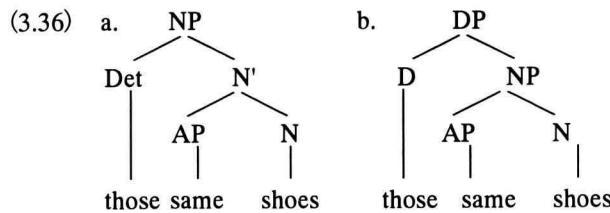
- (3.34) We all expected George to rejoin us.
 [IP We all [VP expected [IP George to rejoin us]]].

- (3.35) *[IP George to rejoin us], we all expected.
 *[I To rejoin us], we all expected George.

4) DP 分析における NP の移動

Abney (1987)以来、従来は NP として分析されてきた名詞句も、実は機能範疇である決定詞 D(et)の投射であるとする DP 分析が採用されるようになってきた。この分析によれば NP は D の補部であるということになり、これは従来の分析での N' の部分にほぼ対応することになる。さて、そうすると従来の名詞句移動は DP 移動

ということになるが、その場合、D の補部も単一構成素であるばかりか、今や名詞 N の最大投射となったわけであるから、移動操作が適用されてもよいはずである。Cf. Napoli (1996: 317)



しかしながら、こうした D だけを残留させる DP 内部からの NP の移動は明らかに存在しない。したがって、ここでも松原の論法に従えば、NP の部分は単一構成素を成さないことになるが、それは明らかに誤りである。⁽³⁰⁾

- (3.37) a. John will buy those same shoes.
 b. [DP Those same shoes] John will buy.
 c. *[NP Same shoes] John will buy those.

以上見てきたように、要するに、松原は、I 否定分析を前提として、都合の良い例だけを提示して、英語には NegP が存在しないと主張するが、以上の諸例が示すように、NegP 前置が非文法的となるからといって、松原が主張するように、即 NegP という構成素が存在しないということにはならないことは明白である。このように、動詞句前置に基づく松原の議論は、その論法から見て NegP の構成素性を否定するには、必ずしも十分なものではないのである。

3.2.2 NegP 前置が非文法的になる訳

さて、松原の指摘する事実は、NegP 分析を退け、I 否定分析を支持するものとは必ずしもいえないことは示せたが、松原の指摘する事実そのものは正しいわけで、NegP 分析でも、NegP が構成素を成していくながら、なぜ移動や削除を受けられないのかということを説明しなければならないという問題が残る。

まず、NegP が構成素でありながらも移動できないのはなぜかという問題に関しては、残念ながら今のところ原理的な説明は思いつかない。ここでは暫定的に、1 節のところで述べた NegP の認可条件としての Laka (1990) の言う「時制辞による c 統御の条件 (Tense C-command Condition (on Neg): TCC)」の効果であるとするのが有効であるかも知れないということを示唆しておくに止める。Cf. Laka (1990/94) ここに、1 節で提案した「修正時制辞 c 統御条件」を採録する。

(1.12) 修正「時制辞 c 統御条件」

否定辞主要部 Neg は (S 構造 /LF で) 時制辞

[+Tense]T に c 統御されていなければならない。

この条件によれば、NegP は S 構造で常に T に支配された T の補部の位置になければならないことになる。従って、松原が挙げるような NegP だけが TP の外側に移動したような派生例は、この条件に違反するため非文法的とされることになる。

- (3.3) a. John [TP did [NegP not [VP go to Hiroshima]]].
 c. John [TP will [NegP not [VP kill in the car]]].

- (3.4) a. *[NegP Not go to Hiroshima] [AgrSP John [TP did [NegP t]]].
 c. *[NegP Not kill in the car] [AgrSP John [TP will [NegP t]]].

また、こうした否定文に VP 前置が適用された場合は、文法的となるが、それは派生構造でも否定辞 Neg が T に c 統御されているからだと説明できる。

- (3.38) a. *[VP Go to Hiroshima]i [AgrSP John [TP did [NegP not [VP ti]]]].
 b. *[VP Kill in the car]i [AgrSP John [TP will [NegP not [VP ti]]]].

3.2.3 動詞句削除に基づく議論について

次に、松原の削除に基づく議論の妥当性の検討に入るが、もうお分かりのように、この議論も、前節の移動に関する議論と同様、事実の指摘は正しいが、否定辞 not とそれに後続する動詞句の部分の削除ができないからといって即 NegP という構成素が存在しないことの証明には必ずしもならない。

松原は、削除という操作も構成素のみに適用可能という前提に立ち、次のような文法的な VP 削除に対して、次のような削除文・省略文が容認可能なのは、VP という最大投射の構成素が存在するからであるとしていた。

- (3.6) A: Will the President of the United States visit Hiroshima?
 B: Yes, he will.

しかしながら、削除変形を無形照応 (null anaphora) 現象であると解釈すると、照応現象では、移動の場合とは違い、単一構成素のうちで中間投射である X' も一般に照応形になり得ることは one 代用形などに関してよく知られている。実際にいわゆる動詞句削除も、実は V' 無形照応であるという分析もある。もしそうならば、上の例は I' という単一構成素の削除であるので文法的で

あることになるはずである。あるいは、松原はこれらの例の非文法性から、Iという構成素の存在も否定するのであろうか。無形照応に関する何らかの認可条件を单一構成素性の条件以外にも認めない限り、松原はそうした結論を出さざるを得ず、自己矛盾に陥ることになる。

また、仮に削除が変形であるとしても、同じことが言える。このことは、ある要素が单一構成素であるならばすべて削除可能であるのではなく、さらに一定の条件に従っていることを示している。Cf. Zagona (1988), Lobeck (1995), 今西・浅野 (1990)などを参照のこと。

例えば、Lobeck (1995)によれば名詞句内の削除に関しても次のような違いが見られるが、だからといって非文法的なものの削除部分が構成素を成していないということはできない。

- (3.39) a. Although she might order [those [φ]], Mary won't buy [those [books on Egyptian art]].
 b. The fact that [John's [φ]] was poorly presented made the committee adopt [Mary's [analysis]] instead.

- (3.40) a. *[A [single protestor]] attended the rally because [the [φ]] apparently felt it was important.
 b. *Although John doesn't like [this [φ]] [that he bought at Sears], he likes [that [new air conditioner]] [that Mary got at K-Mart].
 c. *Although she might buy [these bestselling [φ]] Mary probably won't purchase [those [less popular [novels]]].

(Lobeck 1995: 42-45)

また、VP削除についても、よく知られているように、VPという構成素を成していればいつでも削除可能というわけではない。Cf. Zagona (1988), Lobeck (1986, 1991, 1995), Roberts (1990)など

(3.41) VP削除の認可条件:

VP削除による空のVPは、語彙要素を持つI(またはT)[機能範疇]に統率されなければならない。

すなわち、VP削除はVPという構成素であることの他にも、そのVPを補部にとる主要部に関して次のような認可条件が必要であるということであり、逆に言えばいくらVPであってもこの認可条件に違反すれば削除は許されないのである。従って、次のような本動詞の補部であると考えられるようなVPは削除できない。Cf. Emmons (1976, 1985), Lobeck (1995)

- (3.42) a. *Because Mary continued [vp φ], John also started [vp speaking French].
 b. *Even though she should make John [vp φ], Mary never tells him to [vp clean his room].
 c. *Although we saw John [vp dance], we couldn't watch Mary [vp φ].

こうした場合も、松原の論理によれば削除が適用できないから構成素を成していないということになるが、それは明らかに正しくない。

このように、VPという構成素を成していても他の条件のために削除ができない場合がある以上、松原のようにnot+VPの語連鎖が削除されないからといって、即、それがNegPという構成素を成していないからであると結論付けるのは、正しくないと言ってよいだろう。

3.2.4 NegP削除が非文法的になるわけ

確かに松原の指摘するとおり、NegP分析によれば、NegPが削除されたと考えられるこれらの例はことごとく非文法的になり、その理由は、肯定文での動詞句削除と比較した場合、統語的に見出すのは難しい。しかしながら、これらの例は、実際にはほとんどNegPを仮定することへの反証としての効力を持たないと思われる。なぜならば、これらの例はすべてが談話テキスト上の非整合性によって排除されると考えて差し支えないと思われるからである。すなわち、これらの例は統語的に非文法的であるというよりも、むしろ談話内で非整合的・不適切(infelicitous)あるために容認されないのであると言える。

まず、(3.6)の例であるが、これは、先行する談話いかんに関わらず、Bの発話それ自体の元になる文がおかしいから、非文法的になるとも考えられる。

- (3.10) A: Will the President of the United States [NegP not talk about racial discrimination]?
 B: *No, he will [NegP φ].

- (3.43) No, he will not.

また、次の例ではNoが意味的・語用論的な理由から、明示的な主要部を伴ったNegPと共にしなければならないために非文法的となっていると言える。反対にYesはNegPとは共起できない。

- (3.44) a. *No, he will talk about it.
 b. No, he will not talk about it.
 c. *Yes, he will not.

次に採録する(3.11)に関しても同様で、Bの発話の元

になるものがおかしいのであって、 *either* は明示的な否定辞(文否定を明示する要素)がなければ生起できないから、 非文であるとも言える。

- (3.11) A: He can [NegP not swim 60 yards].
 B: *I can [NegP ϕ], either.

- (3.45) a. *I can swim 60 yards, either.
 b. I can swim 60 yards, too.
 c. *I cannot swim 60 yards, too.

さらに、 次に採録する(3.12)でも *either* に関して、 全く同じことが当てはまるために、 非文となると言える。

- (3.12) *John does [NegP not want to leave], and Bill does [NegP ϕ], either.

このように松原の挙げる例は、 どれも NegP の設定とは無関係な理由で非文法的になると言える。

確かに、 こうした例は、 I 否定分析では、 どれも削除に関する構成素性の条件から排除できるが、 だからといって、 直接に NegP 分析を否定するものではない。 NegP はたとえ、 構成素であっても、 さらには「同一性に基づく復元可能性」(Recoverability under identity) の条件を満たしていても、 何らかの別の理由から、 NegP 自体は削除はできない、 すなわち、 VP 削除という規則はあっても、 NegP 削除という規則はないということを示しているにすぎない。 のであって、 必ずしも NegP という構成素が存在しないことの証拠にはならない。

以上のように、 松原が挙げる NegP 分析にとって問題となるとされる削除の例は、 実は句構造とは関係無い別の理由で非文法的・非適切となっているのであり、 NegP 分析をとるかとらないかとは無関係であるといえる。

3.3 まとめ： 松原(1997)の議論の問題点

松原は、 文否定の否定辞 not が屈折辞 I と構成素を成しており、 NegP 分析が予測するように後続の動詞句とは構成素を成していないことを示そうとして、 NegP の移動及び削除が存在しないことを根拠に、 NegP 分析を否定した。 しかしながら、 移動や削除などの変形操作に関する構成素性の条件を用いる場合には、 移動や削除が可能なら構成素であるというような積極的な利用法は問題ないが、 松原のようにそれができないからといって、 それだけの理由で構成素を成していないというような否定的な利用法には注意が必要である。

確かに、 松原らの I 否定分析を仮定すれば、 こうした事実は自然に説明できるが、 彼らの採用するいP分析、 さらには、 機能範疇を仮定する我々の分析でも、 実際

に最大投射という単一構成素を成していくながらも、 移動・削除ができない例は多々見られるのであって、 松原の議論するように、 ただ単に移動・削除が出来ないからといって、 NegP に対応する部分が構成素を成していないと結論づけることはできないのである。

従って、 否定辞 not とそれに後続する動詞句が、 NegP 分析の予測とは逆に、 単一の構成素を成していないから、 NegP 分析は正しくないという松原の議論は、 強い説得力を持つものではない。 さらには否定辞 not が屈折辞 I に付加されていることを立証しているとは言えない。

4. 要約と結論

以上、 本稿では、 英語の否定文の生成に関する IP 分析を支持する Murakami (1995)、 松原 (1997) の最近の議論について検討した結果、 どちらも NegP 分析を否定するものではない、 ということを示した。

まず、 村上の NegP 分析では屈折辞と否定辞 not が構成素をなしているのに、 それが適切に記述できないという議論については、 その根拠となる 1) not を伴った否定疑問文の議論は、 データの解釈が問題となる、 VP 否定の否定疑問文との有標性の差が説明できない。 それに対して、 NegP 分析では、 自由形態素の not が、 有標的に拘束形態素となり Neg 編入により n't と同じようになるという説明が可能。 こちらの方が好ましい、 ということを、 2) 屈折辞と not の間に文副詞が介在できないという議論については、 do と法助動詞との場合の違いを、 不自然な「選択」という概念で説明するのは問題であり(さらに、 村上の分析では副詞は X'付加とするはずであるが、 もしそうなら、 わざわざ屈折辞の構成素性を主張しなくても、 説明されるはずである)， 一方、 NegP 分析では、 こうした事実は法助動詞と違い do は T から AgrS への随意的移動をしないということになる。 そして、 その理由は do が「虚辞」的動詞であり、 LF で削除されねばならない要素であることに「遅延」 Procrastinate という経済性の原理から説明される(Watanabe 1993)， ということを、 さらに 3) to 不定詞での否定については、 not が to の左右に付加されて修飾するという分析では、 定形の I では右にしか付加されないことを説明できない。 また、 NegP 主要部の not は VP 省略を認可するが、 不定詞節の not は VP 削除を認可できないことが説明できない、 そしてこの問題は NegP 分析とは関係なく、 岩本(1994)でも示唆したように、 非定形節では VP 否定(さらには TP 否定)の not のみであるとすべきである、 ということの 3 点を論じた。

また、 4) NegP 分析にとって問題となりそうな事実として、 村上の指摘以外にも、 屈折辞と not の構成素性

を示唆する事実とに屈折辞部分の等位接続のデータがあることを指摘したが、これは等位接続自体が特殊な構文であることによるため、必ずしもどちらの分析を支持するかに関しては明確ではないことを論じた。

次に、松原(1997)による NegP 分析への反論については、その移動・削除どちらの議論も、指摘する事実は正しいが、「移動・削除の操作は構成素のみに適用される」という前提に立ちながら、「移動・削除されれば構成素であることは保証されるが、移動・削除ができないと構成素ではない」という間違った推論に基づいた主張であり、本稿では、構成素でありながら移動・削除できない例があることを指摘し、妥当性にかけることを示した。また、2種類の *not* をどちらも修飾部・付加詞であるとする I 否定分析では正しく記述できない VP 削除の事実が存在することを指摘し、さらに、こうした諸事実は NegP 分析の方が、うまく処理できることを示した。以上のように、まだすべての事実が明確になったとはいえないが、本稿では、岩本(1994)での主張と同じく、機能範疇主要部としての否定辞を設定する NegP 分析の方が従来の IP 分析よりも、最近の統語論の潮流から見て、はるかに有望であることを再確認した。

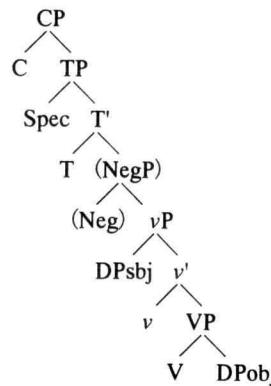
註

1. *Agr* という機能範疇を設定することで、すべての一一致現象が説明できる訳ではないということから、*Agr* 分析の妥当性を疑問視する者もいる。例えば、安藤(1996a, b)や3節で検討する松原(1997)がそうである。

安藤らは Chomsky らの *AgrP* 分析では処理できないとされる連辞構文や名詞句内の一致現象などを挙げて *AgrP* 分析の不備を指摘し、それらが統語論では説明できず、語用論的説明を必要とすると主張し、*Agr* という機能範疇設定を不要としている。しかしながら、確かに主語-動詞の一一致現象の説明には誤用論的考察が必要であるのは正しいと思われるが、*Agr* は一致ばかりではなく、格理論や主要部移動の着地点としても働いているので、一致現象の説明の不備だけでは *AgrS* の存在を否定するのには十分とは言えない。*AgrS* の必要性に関する考察については、とりわけ Watanabe (1993, 1996) や Henry (1995) を参照のこと。

また、松原は後述のようにさらに機能範疇としての NegP さえも否定する。しかしながら、*Agr* などの抽象的機能範疇の存在を否定することと、NegP の存在を否定することとは、論理的に独立した問題であるので、仮に「分離 Infl 仮説」を認めなくとも、NegP 分析を保持することは可能であることに注意したい。

また、上述のような *Agr* 設定批判者たちとはまったく別の理由から *Agr* を廃止し多重指定部仮説を提唱する Chomsky (1995, Ch.4) の極小主義モデルでの分析で、節構造における NegP の位置がどうなるかについては新たに検討する必要がある。Chomsky の新しい枠組みでは、本稿で提案する否定文の節構造は次のようになるであろう。



ここでは NegP の内部構造については不問とする。NegP については本稿 1.1 節および岩本(1994)を参照。また、VP の上に来る軽動詞 v の投射については Hale & Keyser (1993), Koizumi (1993, 1995), Chomsky (1995a), Radford (1997), Takano (1995, 1997)などを参照。

なお、*Agr* による格理論では、前置詞の目的語の格も、従来のように前置詞によってではなく、機能範疇主要部によって照合されることになるが、前置詞句における機能範疇による格照合については、Watanabe (1993, Ch. 6), Rooryk (1995), Radford (1997, Ch. 10)を参照。

2. こうした屈折辞 Infl の分解は、少なくともロマンス諸語については Baker の接辞に関する鏡像仮説からも支持される (Cf. Belletti (1990), Pollock (1994/97))。さらにはほかの言語についても Ouhalla (1991), Schlonsky (1997)などを参照。

また、従来から問題視されていた次のように屈折辞が制辞と一致要素という2つの主要部らしきものからなるという主要部の二重性という問題も解消されることになる。



ただし、屈折辞自体を様々な統語素性の複合体であるとするなら、こうした問題は初めから生じない。Cf. Iwamoto (1987), Murakami (1992)

3. NegP 主要部である *not* は動詞移動を阻止しないことの問題(強調辞句 EmphP の主要部として生じる *so*, *too* についても同様の問題がある)については、岩本(1994)では Chomsky (1989) の LF での *Agr* 痕跡消去による解決を採用したが、本稿では、別の提案をする。
4. Watanabe (1993: 200) は、Kayne (1994)などに基づき、have/ be について Aux という範疇は不要であるとしているが、ここでは AuxP を認めておく。
5. *AgrS* と T の2つが必要であるという議論については、さらに Henry(1995)も参照。
6. 機能範疇としての否定辞 Neg 及び、語彙範疇と機能範疇の一般的な相違点については、さらに Ouhalla (1991), Webelhuth (ed.) (1995), Cook & Newsom (1995)などを参照のこと。
7. また否定文に特徴的な anything などの否定極性表現 NPI の認可については、否定極性表現は(S構造で)否定辞に c 統御されなければならないという否定の作用域にに関する条件が拘わっているが、次に見られるように主語と目的語の間に見られる非対称性から、NegP は S 構造における主語の位置よりも下にあると考える。Cf. also Henry (1995), Acquaviva (1993/97)

- (i) a. I didn't see anybody.
- b. *Anybody does not know it.

Cf. Nobody knows it.

- (ii) I don't believe (that)anybody knows it

否定倒置構文 (Negative Inversion)などでは補文標識 C に Neg の素性があると考えておく。この場合には主語の

位置にも否定極性表現が生起可能となる。また、この場合倒置は義務的になるが、CPにおいて一種の Neg 規準が働いているものと考えておく。Cf. Laka (1990/94), Haegeman (1995), Nakamura (1994)

- (iii) a. Nothing anybody knows.
b. What can't anybody believe?

一方、Belletti (1990), Zanuttini (1991/1997, 1995), Roberts (1993), Haegeman (1995) などは次のように逆に TP が NegP の補部であると仮定している。

- (iv) [AgrSP AgrS [NegP Neg [TP T [AgrOP AgrO
[VP V]]]]]

しかし、このように Neg が TP を補部に取るとすると、not の左に助動詞が生起する位置が AgrS 1つしかないことになり、これらの例がうまく説明できないことになる。Cf. also Moritz (1989), Belletti (1990), Roberts (1993), Haegeman (1995), Zanuttini (1991, 1995, 1996) しかしながら、英語と違い、ロマンス諸語については、そうした分析が正しいのかもしれない。

また Haegeman (1997)には、TP 指定部に not を生成する必要があるという示唆がある。Rizzi (1990, 1997)も同様の仮定をしている。これは、本稿で議論する NegP を設定しないという主張とは別問題であり、この問題については別稿に譲りたい。

8. さらに Watanabe (1993)も参照。Watanabe は否定文が「非現実態」(irrealis)を現すため [+Modal] T と共にしなければならないとする。

そうすると不定詞節などの非定形節では、時制辞 T には NegP は生じないことになり、不定詞の否定は VP 付加、あるいは TP 付加の副詞の not となる。これは、英語に関しては、正しいかも知れない。Cf. 岩本 (1994)

しかし、ロマンス語では非定形節にも NegP を仮定する分析が多い。これも英語(ゲルマン語)との違いか? Cf. Belletti (1990), Roberts (1997), Holmberg & Platzack (1995)

9. 強調辞句 EmphP の主要部についても、岩本(1994)で示したように空の Emph がある。ただし、強調辞に関しては「否定の島」に対応するような移動に関する効果は見られないようである。

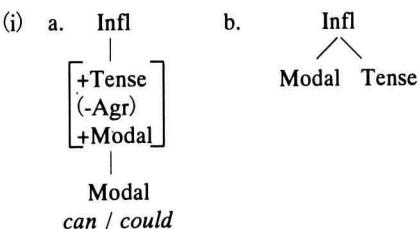
10. VP 否定は XP 否定の一種である。この場合 not は語彙範疇の最大投射 XP へ付加されていると考えておく。また一般に VP 否定の not には対照強勢が置かれることが、指摘されている。Cf. Higginbotham (1983), Hayashi (1989), Johnson (1988)

- (i) He must NOT be here.

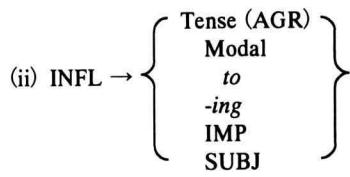
付加疑問の可能性は? VP 否定は文否定ではない?

- (ii) a. ? He must not be here, mustn't he?
b. *He must not be here, must he?
c. He mustn't be here, must he?

11. 屈折辞 I に基底生成される法助動詞の時制の扱い方には、時制屈折辞がもともと辞書で一体化しているとするものと、時制屈折辞が I の下の Tense に基底生成されるとするものの2つがある。



さらに命令文や接続法(仮定法)節の要素も屈折辞に生じる。今井ほか (1988)によれば屈折辞に生じる要素は次のとおりである。



これらのうち命令文の IMP(erative)と接続法の SUBJ (unctive)は常にゼロ形態となる。

また、ここでは時制辞と一致要素の関係には分け入らない。この問題については Chomsky (1981) や Raposo (1987)などを参照のこと。

なお、本稿では Murakami(1992), 松原(1997)などに従って屈折辞は時制や一致の統語素性から成る複合体であると考えて、Chomsky(1981)のような内部構造はもたないものとしておく。

Murakami (1992) は屈折辞 Infl の素性分析を次のようにしている。そして(現代)英語では [+Agr, +Tense] の Infl のみが助動詞の V 移動を引き起こす。また現代英語で語彙的動詞の V 移動が見られないのは [+Mood] という素性が無いからであるという。

- (iii) 直説法 Indicative Infl: [+Agr, +Tense, -Mood]
接続法 Subjunctive Infl: [+Agr, -Tense, -Mood]
命令法 Imperative Infl: [-Agr, +Tense, -Mood]
不定詞 Infinitival Infl: [-Agr, -Tense, -Mood]

なお Iwamoto (1987)では、このような素性 Infl 分析に加えて、さらに Zwicky & Pullum (1982) の議論を参考にして、文否定の -n't や not も屈折辞の素性であるとして分析した。

12. 一般動詞と異なり相助動詞が英語では時制辞 T あるいは屈折辞 I へ移動する理由については、Pollock (1989) や Chomsky (1989/91), Chomsky & Lasnik (1993/95)などを参照せよ。

13. 村上は Iatridou (1990) に、松原は安藤 (1996) に、それぞれ基づいて、ともに Pollock の「分離 Infl の仮説」を批判し、Agr の存在は認めていない。ただし、両者の議論はあまり説得力のあるものとはいえない。

また、IP 分析に基づいた否定文の具体的な他の提案としては、not をすべて VP 指定部に生成する今井ほか (1988) などがあるが、著者自身も認めているように ad hoc なフィルターの設定が多く、原理的な説明となっていない。これについては本稿では検討しない。Cf. also Aarts (1997), McCawley (1988)

14. また、村上は「動詞句内部主語の仮説」(VP-internal Subject Hypothesis)を採用するので、VP 副詞の not は V 付加であるとしている。後述の、文副詞の生起に関する議論でも、文副詞は I' に付加されるとすれば、村上の立場では、一般に(付加部である)副詞は X' 付加であるということにならざるを得ない。

15. (2.6)のような法助動詞の場合でも否定辞との間に副詞が介入する例は非文法的であるとする者達もいる。たとえば、Giorgi & Pianesi (1997; sec. 3.1) では、「法助動詞 + 副詞 + not」の場合も(イギリス英語では特に)非文法的となることを指摘している。データ的にはどうも Battistella のアメリカ英語の方が特殊であるようである。

また、村上は次のように否定命令文でも同じことが成立つとする。

- (i) a. *Do often not contribute to charity.

- b. Do not often contribute to charity.

しかし、命令文の場合は定形節(平叙文)の場合と完全に平行的ではない。

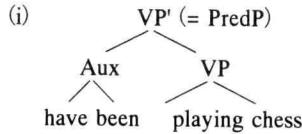
- (ii) *Often do not contribute to charity.

16. ただし、村上によれば、次のように often が to と not から成る I の構成素の外に付加された場合も、容認性が低い。この理由は不明。

- (i) a. ?John told Mary [I not to] often be lenient.

- b. ?John told Mary [i to not] often be lenient.
不定詞節における often のような副詞の位置は節末が最も容認性が高いと村上は指摘している (Cf. Murakami 1995: 107, fn.8).
 (i) a. John told Mary not to take the medicine often.
 b. John told Mary to not take the medicine often.
17. もちろん一番普通なのは(2.1a)のような縮約形を用いたものである。否定命令文でも Don't move! と Do not move! のような例にに関して同じことが言える。
18. また、この種の否定疑問文は次のように文語体の if が省略された条件節における倒置構文でも見られる。
 (i) Despite his unstinting labor, he would still have been unable to support his family had not Julia worked as hard as he. (浅川・鎌田 1985: 66)
19. Warner は、付加疑問で c が容認されないのは、付加疑問では倒置主語が重い要素になり得ない代名詞に限られていることと関連があるのではないかと指摘している。
20. こうした否定疑問文を派生するための同様な有標的規則の設定は、別の形で古くはすでに Asakawa (1981) などでも提案されている。
21. Holmberg & Platzack (1995) は主要部が付加部の要素を選択することが可能だとしている。
 さらに、村上の分析では、不定詞節の to も同様に not を「選択する」ということになる。
22. Roberts (1993) や Giorgio & Pianesi (1997) の指摘するような方言では、法助動詞の AgrS への移動がないとすればよい。
23. ただし、そのような分析では not to V という語順の場合には、not が TP 付加となるとしなければならない。not to [vp e] が可能なのだから to は T の位置にあるとすべきだろう。
 ただ、Zagona (1982, 1988) のアイデアに基づいて岩本 (1996) などでも指摘したように、英語の不定詞の to は接辞化している可能性もある。
 不定詞節(あるいは非定形節一般)にも NegP を仮定する分析では、Roberts (1993) や Zanuttini (1991, 1995) などのように NegP の位置を TP の下ではなく上にあるとする可能性もある。
 しかしながら不定詞節での not を副詞であるとすると、not to VP の場合が困るという問題もある。この場合は not が TP 付加されたと考えることができる。
24. この分析では否定副詞の not も他の VP 副詞もどちらも VP 付加されることになり、反対の語順の生成も可能かと思われるが、ここでは正しい付加の順序は副詞間の作用域によって決定されると考えておく。
25. Ouhalla (1994: 24) はこうした例から not が助動詞と構成素を成しているとして、次のような AUX を展開する句構造規則を仮定して、not を AUX (本稿で言うところの屈折辞 I) に基底生成することを提案しているが、こうした句構造規則は事実は捉えているかもしれないが X バー理論などの観点からも好ましくない。
 (i) AUX → Tense (Modal) (Neg)
 さらに Iwamoto (1987) では Zwicky & Pullum (1983) を発展させて、-n't ばかりか not も [± Neg] という屈折辞 I の中の統語素性として分析する可能性を示唆した。
26. これらの文は、いわゆる否定倒置構文にしても非文であることに変わりはない。
 (i) Never have I seen her.
 Nothing did John say.
 Under no circumstances will she leave.
 (ii) *Not go to Hiroshima did John.
 *Not kill Bill in the car did John.
27. 松原はいざ知らず少なくとも村上は [+AUX] という素性は要らないと言っているので、相助動詞に関しては次のような VP 重層構造を仮定するであろう。
 (i) [IP They [i would] [VP have [VP been [VP playing chess in Harvard Square]]]]

28. もちろんこうした例をもとに、VP 内の構造を次のように分析することも可能である。(Cf. 長谷川 1982 講義) ここで、VP の上の VP' は Chomsky (1965) における PredP に等しいとして良いだろう。



しかし、そうすると後述のように VP 削除の例について、一般に仮定されている構成素の削除による分析ができなくなってしまうという問題がある。VP 削除の他に、minor rule としての Aux 削除・have/be 削除を仮定することもできようが、独立した根拠が無い以上、甚だ ad hoc な分析であると言わざるを得ないだろう。

また動詞句前置については VP 副詞が付加された VP も移動可能である。Cf. Andrews (1982)

- (ii) Tom predicted that they would have been joyfully playing chess in Harvard Square, and [vp joyfully playing chess in Harvard Square] they will have been! (澤田 1993: 129)

ただし、VP 副詞を残して移動することはできない。

- (iii) *Tom predicted that they would have been joyfully playing chess in Harvard Square, and [vp playing chess in Harvard Square] they will have been joyfully!

この事実は、VP 副詞が VP 付加されたものだとすると、VP 全体を移動することは可能だが、VP の切片 segment だけを移動することはできないということを示しているものと解釈できる。

29. 疑似分裂文の派生が移動によるのかは、明確ではない。

30. Napoli (1996) は「ある種の機能範疇主要部は痕跡・空範疇の前に残留できない」というような、移動の痕跡・空範疇に対する同定認可条件によるとしているが、「ある種」のというのがどういう要素か明言はしていない。

Lobeck (1995) の名詞句内の省略の分析も参照のこと。

31. Lobeck (1995) の空範疇原理 ECP 分析によれば、(省略構文での) 空範疇を認可できるのは「強い一致素性を持った機能範疇主要部」だけであるとされる。

ただし、移動の痕跡の分布と、省略の空範疇の分布は、一見したところ一致しないようなので、これを統一するのには問題である。

削除に比べて移動の痕跡に対する認可条件の方がより厳しいようである。たとえば、VP 前置の場合と、VP 削除の場合を比較せよ。

さらに、N' 削除や Sluicing などのその他の削除(無形照応)現象に関する条件については、Lobeck (1995) や今西・浅野 (1990)などを参照のこと。

32. 松原は考慮していないが、次のような削除の例も非法的であり、松原の IP 分析ではどう処理されるのだろうか、という問題がある。Cf. Laka (1990): Basque 語などの比較。

- (i) B: *Yes, he. Cf. (23)
 (ii) B: *I, too. Cf. (24)
 Cf. ??Me, too.

33. 松原(1997)の提示する IP 分析の孕む他の問題点をまとめるに次のようになるであろう。

- 1) not がそれを修飾する法助動詞を適切に c 統御しているので否定文であることを適切に説明できる、としているが否定のスコープはそんな単純には決まらない。Cf. Ernst (1991) さらに松原は考慮していないが VP 否定と文否定との関係も問題である。

- 2) 松原の分析でも not も -n't も共に屈折辞に規定生成される法助動詞と单一の構成素をなしていることに

なるが、この点に関しては否定疑問文や文副詞の分布に関して村上と同じ問題を引き起す。

参考文献

- Aarts, Bas (1997) *English Syntax and Argumentation*. Macmillan.
- Abney, S. (1987) "The English Noun Phrases in Its Sentential Aspect." Ph.D. dissertation, MIT.
- Acquaviva, P. (1993) *The Logical Form of Negation: A Study of Operator-Variable Structures in Syntax*. Published by Garland Publishing, Inc., 1997.
- Akmajian, A., and F. Heny (1975) *Introduction to Transformational Syntax*. MIT Press.
- Akmajian, A., S. Steel, and T. Wasow (1979) "The Category AUX in Universal Grammar." *Linguistic Inquiry* 10: 1-64.
- 安藤貞雄 (1991) 「GB 理論の諸問題」『英語学の視点』開拓社
- 安藤貞雄 (1996) 「原理・パラミター理論批判」『英語学の視点』開拓社
- Asakawa, T (1981) "Evidence for the Layered VP Structure." *Studies in English Linguistics* 9: 57-80.
- 浅川照夫・鎌田精三郎 (1985) 『助動詞』(新英文法選書 4) 大修館書店。
- Baker, C. L. (1981) "Auxiliary-Adverb Word Order." *Linguistic Inquiry* 12: 309-315.
- Baker, C. L. (1991) "The Syntax of English Not: The Limits of Core Grammar." *Linguistic Inquiry* 22: 387-429.
- Baker, M. (1985) "The Mirror Principle and Morphosyntactic Explanation." *Linguistic Inquiry* 16: 373-416.
- Baker, M. (1988) *Incorporation: A Theory of Grammatical Function Changing*. University of Chicago Press.
- Battistella, E. L. (1987) "A Note on LF Verb Raising and Negation." *Linguistic Analysis* 17: 233-37 (appeared in 1991).
- Belletti, A. (1990) *Generalized Verb Movement: Aspects of Verb Syntax*. Rosenberg and Sellier.
- Belletti, A. and L. Rizzi (eds.) (1996) *Parameters and Functional Heads: Essays in Comparative Syntax*, Oxford University Press.
- Binkert, P. J. (1984) *Generative Grammar Without Transformation*. Mouton.
- Bowers, J. (1993) "The Syntax of Predication." *Linguistic Inquiry* 24: 591-656.
- Bošković, Ž. (1995) "Case Properties of Clauses and the Greed Principle." *Studia Linguistica* 49: 32-53.
- Bošković, Ž. (1997) *The Syntax of Nonfinite Complementation: An Economy Approach*. MIT Press.
- Branigan, P. (1992) "Subjects and Complementation." Ph.D. dissertation, MIT.
- Bresnan, J. (1976a) "The Form and Functioning of Transformations." *Linguistic Inquiry* 7: 3-40.
- Bresnan, J. (1976b) "Nonarguments for Raising." *Linguistic Inquiry* 7: 485-501.
- Brody, M. (1995) *Lexico-Logical Form: A Radically Minimalist Theory*. MIT Press.
- Chomsky, N. (1957) *Syntactic Structures*. Mouton.
- Chomsky, N. (1965) *Aspects of the Theory of Syntax*. MIT Press.
- Chomsky, N. (1981) *Lectures on Government and Binding Theory*. Foris Publications.
- Chomsky, N. (1986) *Barriers*. MIT Press.
- Chomsky, N. (1989/1991) "Some Notes on Economy of Derivation and Representation." I. Laka and A. Mahajan (eds.), *MIT Working Papers in Linguistics* 10: 43-74. Department of Linguistics and Philosophy, MIT. Also in R. Freidin (ed.), *Principles and Parameters in Comparative Grammar*. MIT Press, 1991. Also reprinted in Chomsky (1995b).
- Chomsky, N. (1992) *A Minimalist Program for Linguistic Theory*. (MIT Occasional Papers in Linguistics No.1) Department of Linguistics and Philosophy, MIT. Reprinted in K. Hale and S. J. Keyser (eds.) *The View from Building 20: Essays in Linguistics in Honor of Sylvain Bromberger*. MIT Press, 1993, 1-52. Also reprinted in Chomsky (1995b).
- Chomsky, N. (1994/1995) *Bare Phrase Structure*. (MIT Occasional Papers in Linguistics 4). Reprinted in Webelhuth (ed.) (1995).
- Chomsky, N. (1995a) "Categories and Transformations." In Chomsky (1995b)
- Chomsky, N. (1995b) *The Minimalist Program*. MIT Press.
- Chomsky, N. and H. Lasnik (1993/1995) "The Principles and Parameters Theory." In J. Jacobs et al. (eds.), *Syntax: An International Guidebook of Contemporary Research*. Walter de Gruyter. Reprinted in Chomsky (1995b).
- Cook, V. J. and M. Newson (1995) *Chomsky's Universal Grammar: An Introduction*. (2nd ed.) Blackwell.
- Culicover, P. W. (1982) *Syntax*. (2nd edition) Academic Press.
- Culicover, P. W. (1991) "Topicalization, Inversion, and Complementizer in English." Ms. The Ohio State University.
- Emonds, J. (1970) "Root and Structure-Preserving Transformations." Ph.D. dissertation, MIT.
- Emonds, J. (1976) *A Transformational Approach to English Syntax: Root, Structure-Preserving, and Local Transformations*. Academic Press.
- Emonds, J. (1985) *A Unified Theory of Syntactic Categories*. (SGG 17) Foris Publications.
- Ernst, T. (1984) *Towards an Integrated Theory of Adverb Position in English*. Ph.D. dissertation, Distributed by Indiana University Linguistics Club.
- Ernst, T. (1991) "On the Scope Principle." *Linguistic Inquiry* 22: 750-756.
- Ernst, T. (1992) "The Phrase Structure of English Negation." *The Linguistic Review* 9: 109-144.
- Frisch, S. (1997) "The Change in Negation in Middle English: A NEGP licensing account." *Lingua* 101: 21-64.
- Fukui, N. [福井直樹] (1986) "A Theory of Category Projection and Its Implications." Ph.D. dissertation. MIT. Published as *Theory of Projection in Syntax*. CSLI Publications/Kuroshio Publishing Co., 1995.
- Fukui, N. (1995) "The Principles-and-Parameters Approach: A Comparative Syntax of English and Japanese." In *Approaches to Language Typology*, M. Shibatani and Th. Bynon (eds.), Clarendon Press. 327-321.
- Fukui, N. and M. Speas (1986) "Specifiers and Projections." N. Fukui, T. Rapoport, and E. Sagey (eds.) *MIT Working Papers in Linguistics* 8: 128-172.
- Gazdar, G., E. Klein, G. K. Pullum, and I. A. Sag (1985) *Generalized Phrase Structure Grammar*. Basil Blackwell.
- Gazdar, G., G. K. Pullum, and I. A. Sag (1982) "Auxiliaries and Related Phenomena in a Restrictive Theory of

- Grammar." *Language* 58: 591-638.
- van Gelderen, E. (1993) *The Rise of Functional Categories*. (Linguistik Aktuell 9) John Benjamins.
- Giorgio, A. and F. Pianesi (1997) *Tense and Aspect: From Semantics to Morphosyntax*. Oxford University Press.
- Haegeman, L. (1992) *Theory and Description in Generative Syntax: A Case Study in West Flemish*. Cambridge University Press.
- Haegeman, L. (1995) *The Syntax of Negation*. Cambridge University Press.
- Haegeman, L. (1997a) "Introduction: On the Interaction of Theory and Description in Syntax." In Haegeman (ed.) (1997c).
- Haegeman, L. (1997b) "Elements of Grammar." In Haegeman (ed.) (1997d).
- Haegeman, L. (ed.) (1997c) *The New Comparative Syntax*. Longman.
- Haegeman, L. (ed.) (1997d) *Elements of Grammar*. Kluwer Academic Publishers.
- Haegeman, L. and R. Zanuttini (1991) "Negative Heads and the Neg Criterion." *The Linguistic Review* 8: 233-251.
- Hale, K. and S. J. Keyser (1993) "On Argument Structure and the Lexical Expression of Syntactic Relations." In K. Hale and S. J. Keyser (eds.) *The View from Building 20: Essays in Linguistics in Honor of Sylvain Bromberger*. MIT Press, 1993, 53-110.
- Hayashi, R.[林龍次郎] (1988) "A Note on NOT." *English Linguistics* 5: 197-203.
- Henry, A. (1995) *Belfast English and Standard English: Dialect Variation and Parameter Setting*. Oxford University Press.
- Higginbotham, J. (1983) "The Logic of Perceptual Reports." *The Journal of Philosophy* 80: 100-127.
- Holmberg, A. and Ch. Platzack (1995) *The Role of Inflection in Scandinavian Syntax*. Oxford University Press.
- Huang, C.-T. J. (1993) "Reconstruction and the Structure of VP: Some Theoretical Consequences." *Linguistic Inquiry* 24: 103-138.
- Iatridou, S. (1990) "About Agr(P)." *Linguistic Inquiry* 21: 551-577.
- 今井邦彦, 中島平三, 外池滋夫, 足立君也 (1989) 『一步進んだ英文法』 大修館書店。
- Imai, K., H. Nakajima, S. Tonoike, and Ch. Tancredi (1995) *Essentials of Modern English Grammar*. Kenkyusha.
- 今西典子, 浅野一郎 (1990) 『照応と削除』 (新英文法選書 11) 大修館書店。
- Iwakura, K. [岩倉国彦] (1997) "The Categorial Status of Infinitival and Finite Clauses." *English Linguistics* 14: 159-181.
- Iwamoto, H. (1987) "The Syntax of English Auxiliary Verbs." Unpublished M.A. Thesis. University of Tokyo.
- 岩本弘道 (1994) 「否定文と節の構造: not の統語論的位置づけについて」 神奈川工科大学研究報告 (A 人文社会科学編) 18: 40-64.
- 岩本弘道 (1996) 「To 宿約と空範疇と主要部移動」 神奈川工科大学研究報告 (A 人文社会科学編) 20: 51-87.
- Jackendoff R. S. (1972) *Semantic Interpretation in Generative Grammar*. MIT Press.
- Jackendoff R. S. (1977) *X-bar Syntax: A Study of Phrase Structure*. MIT Press.
- Jaeggli, O. A. and N. M. Hyams (1993) "On the Independence and Interdependence of Syntactic and Morphological Properties: English Aspectual Come and Go."
- Natural Language and Linguistic Theory* 11: 313-346.
- Johnson, K. (1988) "Verb Raising and 'Have'." *McGill Working Papers in Linguistics: Proceedings of the IVth Workshop on Comparative Germanic Syntax*, 156-167.
- Johnson, K. (1991a) "Object Positions." *Natural Language and Linguistic Theory* 9: 577-636.
- Johnson, K. (1991b) "The Syntax of Inflectional Paradigms". Ms. University of Wisconsin.
- Johnson, K. (1994) "Head Movement, Word Order and Inflection." In *Head Movement: The Interface Between Morphology and Syntax*, S.-H. Park and J.-T. Yoon (eds.), 1-82. Hankuku Publishing Co.
- Kayne, R. S. (1989) "Notes on English Agreement." Ms. CUNY.
- Kayne, R. S. (1993) "Toward a Modular Theory of Auxiliary Selection." *Studia Linguistica* 47: .
- Kayne, R. S. (1994) *The Antisymmetry of Syntax*. MIT Press.
- Klima, E. S. (1964) "Negation in English." J. A. Fordor and J. J. Katz (eds.), *The Structure of Language: Readings in the Philosophy of Language*. Prentice-Hall.
- Koizumi, M. [小泉政利] (1993) "Object Agreement Phrases and the Split -VP Hypothesis". J. D. Bobaljik and C. Phillips (eds.), *MIT Working Papers in Linguistics 18: Papers on Case and Agreement I*, 99-148.
- Koizumi, M. (1995) "Phrase Structure in Minimalist Syntax." Ph.D. dissertation, MIT.
- Koopman, H. and D. Sportiche (1991) "The Position of Subjects." *Lingua* 85: 211-258.
- Kuroda, S.-Y. (1988) "Whether We Agree or Not." *Linguisticae Investigationes* 12: 1-47.
- Laka, I. (1990) *Negation in Syntax: On the Nature of Functional Categories and Projections*. Ph. D. dissertation. MIT. Published by Garland Publishing Co.
- Lasnik, H. (1981) "Restricting the Theory of Transformations." In *Explanation in Linguistics*, N. Hornstein and D. Lightfoot (eds.). Longman.
- Lasnik, H. (1993) *Lectures on Minimalist Syntax*. (U. Conn. Occasional Papers in Linguistics 1), University of Connecticut. Distributed by MITWPL. Also in *Minimalist Approaches to Syntax and Morphology*, S.-H. Park, et al. (eds.), 1-70. Hankuku Publishing Co., 1994.
- Lasnik, H. and M. Saito (1991) "On the Subjects of Infinitives." *CLS* 27. Part 1. 324-343.
- Lobeck, A. (1986) *Syntactic Constraints on VP Ellipsis*. Ph. D. dissertation, University of Washington. Distributed by Indiana University Linguistics Club.
- Lobeck, A. (1987) "VP Ellipsis in Infinitives: INFL as a Proper Governor." *Proceedings of NELS* 17: 425-441.
- Lobeck, A. (1990) "Phrase Structure of Ellipsis in English". S. D. Rothstein (ed.), *Syntax and Semantics* 25: *Perspectives on Phrase Structure: Heads and Licensing*. Academic Press.
- Lobeck, A. (1995) *Ellipsis: Functional Heads, Licensing, and Identification*. Oxford University Press.
- 松原史典 (1997) 「分離 I 仮説とNegP」『英語青年』 1997, 6月号, 24-28
- Murakami, M. [村上まさか] (1992) "From INFL Features to V Movement: The Subjunctive in English." Unpublished MA thesis, Tokyo University of Foreign Studies.
- Murakami, M. (1995) "Analyses of the Sentential Negative Not." In S. Takahashi, K. Asao, and R.

- Matsumoto (eds.) *In Honor of Prof. Nobuyuki Higashi*, 93-110. Kenkyusha.
- Nakamura, M. [中村捷] (1994) "Topicalization, Neg-Preposing, and Locative Preposing." In *Current Topics in English and Japanese*, M. Nakamura (ed.), 151-178. Hituzi Syobo.
- Napoli, D. J. (1993) *Syntax: Theory and Problems*. Oxford University Press.
- Napoli, D. J. (1996) *Linguistics*. Oxford University Press.
- Ouhalla, J. (1990) "Sentential Negation, Relativised Minimality, and the Aspectual Status of Auxiliaries." *The Linguistic Review* 7: 183-231.
- Ouhalla, J. (1991) *Functional Categories and Parametric Variation*. Routledge.
- Ouhalla, J. (1994) *Introducing Transformational Grammar: From Rules to Principles*. Arnold.
- Pesetsky, D. (1989) "Language-particular Processes and the Earliness Principle". Ms. MIT.
- Pollock, J. Y. (1989) "Verb Movement, Universal Grammar, and the Structure of IP." *Linguistic Inquiry* 20: 365-424.
- Pollock, J. Y. (1994/1997) "Notes on Clause Structure." In *Head Movement: The Interface Between Morphology and Syntax*, S.-H. Park and J.-Y. Yoon (eds.), 83-148. Hankuk Publishing Co. Also in Haegeman (ed.) (1997d).
- Potsdam, E. (1997) "NegP and Subjunctive Complements in English." *Linguistic Inquiry* 28: 533-541.
- Pullum, G. K. (1982) "Syncategorematicity and English Infinitival *to*." *Glossa* 16: 181-215.
- Quirk, R., S. Greenbaum, G. Leech, and J. Svartvik (1972) *A Grammar of Contemporary English*. Longman.
- Quirk, R., S. Greenbaum, G. Leech, and J. Svartvik (1985) *A Comprehensive Grammar of the English Language*. Longman.
- Radford, A. (1988) *Transformational Grammar: A First Course*. Cambridge University Press.
- Radford, A. (1997) *Syntactic Theory and the Structure of English*. Cambridge University Press.
- Rizzi, L. (1990a) *Relativised Minimality*. MIT Press.
- Rizzi, L. (1990b) "Speculations on Verb Second." J. Mascaró and M. Nespor (eds.), *Grammar in Progress: GLOW Essays for Henk van Riemsdijk (SGG 36)*. Foris Publications.
- Rizzi, L. (1991/1996) "Residual Verb Second and the Wh-Criterion." In A. Belletti and L. Rizzi (eds.) (1996).
- Rizzi, L. (1995/1997) "The Fine Structure of the Left Periphery." Ms. University of Geneva. Published in Haegeman (ed.) (1997d).
- Roberts, I. G. (1985) "Agreement Parameters and the Development of English Modal Auxiliaries." *Natural Language and Linguistic Theory* 3: 21-58.
- Roberts, I. G. (1990) "Some Notes on VP-Fronting and Head Movement." In J. Mascaró and M. Nespor (eds.), *Grammar in Progress: GLOW Essays for Henk van Riemsdijk (SGG36)*. Foris Publications.
- Roberts, I. G. (1991) "Exorporation and Minimality." *Linguistic Inquiry* 22: 209-218.
- Roberts, I. G. (1993) *Verbs and Diachronic Syntax: A Comparative History of English and French*. Kluwer Academic Publishers.
- Roberts, I. G. (1994) "Two Types of Head-Movement in Romance." In D. Lightfoot, and N. Hornstein (eds.) *Verb Movement*. Cambridge University Press. 207-242.
- Roberts, I. G. (1997) "Restructuring, Head Movement, and Locality." *Linguistic Inquiry* 28: 423-460.
- Ross, J. R. (1984) "Inner Islands." C. Brugman and M. MacCawley (eds.), *Proceedings of the 10th Annual Meeting of Berkeley Linguistics Society*: 258-265.
- Ross, J. R. (1991) "Verbiness and the Size of Niches in the English Auxiliary." C. Georgopoulos, and R. Ishihara (eds.), *Interdisciplinary Approaches to Language: Essays in Honor of S.-Y. Kuroda*. Kluwer Academic Publishers.
- Rutherford, W. (1998) *A Workbook in the Structure of English*. Blackwell.
- Sag, I. A. (1976) *Deletion and Logical Form*. Ph.D. dissertation, MIT. Reproduced by Garland Publishing, Inc., 1980.
- Sawada, H. (1991) "The Perfective Have and the Progressive Be as Spec Verbs and the INFL system in English." In H. Nakajima (ed.), *Current English Linguistics in Japan*. Mouton de Gruyter.
- 澤田治美 (1993)『視点と主觀性—日英語助動詞の分析』ひつじ書房。
- Stowell, T. (1981) "Origins of Phrase Structure." Unpublished Ph.D dissertation. MIT.
- Stowell, T. (1983) "Subjects Across Categories." *The Linguistic Review* 2: 285-312.
- Takano, Y. [高野祐二] (1995a) "Predicate Fronting and Internal Subjects." *Linguistic Inquiry* 26: 327-340.
- Takano, Y. (1995b) "Movement and Parametric Variation in Syntax". Ph.D. dissertation. University of California, Irvine.
- Takano, Y. (1997) "Object Shift as Short Scrambling". Liu, L. Ch-Sh., and K. Takeda (ed.), *UCI Working Papers in Linguistics* 3: 125-181. University of California, Irvine.
- Thráinsson, H. (1996) "On the (Non-)Universality of Functional Categories." In *Minimal Ideas: Syntactic Studies in the Minimalist Framework*, W. Abraham, et al. (eds.), John Benjamins Publishing Co.
- Travis, L. (1984) "Parameters and Effects of Word Order Variation." Ph.D. dissertation. MIT.
- Travis, L. (1988) "The Syntax of Adverbs." *McGill Working Papers in Linguistics: Proceedings of the IVth Workshop on Comparative Germanic Syntax*, 280-310.
- Ushie, K. [牛江一裕] (1993a)「X-bar 理論におけるSと Small Clause」埼玉大学紀要 教育学部(人文・社会科学) 42, 1: 1-18.
- Ushie, K. (1993b)「Small Clause の内部構造と述部制限」埼玉大学紀要 教育学部(人文・社会科学) 42, 2: 1-13.
- Vikner, S. (1995) *Verb Movement and Expletive Subjects in the Germanic Languages*. Oxford University Press.
- Warner, A. (1993) *English Auxiliaries*. Cambridge University Press.
- Watanabe, A. [渡辺明] (1993) "Agr-based Case Theory and A-bar Dependency." Ph.D. dissertation, MIT.
- Watanabe, A. (1995) "Two Landing Sites of Verb Raising: Agr-s and Tns." In *Essays in Linguistics and Philology: Presented to Professor Kinsuke Hasegawa on the Occasion of His Sixtieth Birthday*, A. Baba, et al. (eds.). Kenkyusha. 323-331.
- Watanabe, A. (1996) *Case Absorption and Wh-Agreement*. Kluwer Academic Publishers.
- Webelhuth, G. (1992) *Principles and Parameters of Syntactic Saturation*. Oxford University Press.
- Webelhuth, G. (ed.) (1995) *Government and Binding Theory and the Minimalist Approach*. Basil Blackwell.
- Williams, E. (1994a) "A Reinterpretation of Evidence for

- Verb Movement in French." In *Verb Movement*, D. Lightfoot and N. Hornstein (eds.), Cambridge University Press.
- Williams, E. (1994b) *Thematic Structure in Syntax*. MIT Press.
- Zagona, K. (1982) "Government and Proper Government of Verbal Projections." Ph.D. dissertation, Washington University.
- Zagona, K. (1988) *Verb Phrase Syntax: A Parametric Study of English and Spanish*. Kluwer Academic Publishers.
- Zanuttini, R. (1991) "Syntactic Properties of Sentential Negation: A Comparatives Study of Romance Languages." Ph.D. dissertation, University of Pennsylvania.
- Zanuttini, R. (1996) "On the Relevance of Tense in Sentential Negation." In Belletti and Rizzi (eds.) (1996).
- Zanuttini, R. (1997a) "Negation and Verb Movement." In Haegeman (ed.) (1997d).
- Zanuttini, R. (1997b) *Negation and Clausal Structure: A Comparative Study of Romance Languages*. Oxford University Press.
- Zwicky, A. (1982) "Stranded *to* and Phonological Phrasing in English." *Linguistics* 20: 3-57.
- Zwicky, A. and G. Pullum (1983) "Citicization vs. Inflection: English *-n't*." *Language* 59: 509-513.